

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月21日
【事業年度】	第74期（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 次家成典
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 次家成典
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都大田区大森中1丁目2番28号） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南菜之木25番地2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月
売上高	(百万円)	953,153	973,818	1,009,095	1,063,219	1,104,695
経常利益	(百万円)	9,043	10,417	11,535	12,507	13,209
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,204	6,793	7,005	7,148	9,051
包括利益	(百万円)	3,903	10,522	11,470	2,422	11,963
純資産額	(百万円)	105,038	113,463	122,035	119,903	129,563
総資産額	(百万円)	304,788	339,156	360,926	353,633	368,676
1株当たり純資産額	(円)	2,784.10	3,010.49	3,247.75	3,238.90	3,497.82
1株当たり当期純利益	(円)	140.63	185.45	191.45	199.12	253.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.5	32.5	32.7	32.7	33.8
自己資本利益率	(%)	5.1	6.4	6.1	6.1	7.5
株価収益率	(倍)	17.0	18.3	20.0	16.8	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,770	11,238	10,757	17,132	15,193
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,965	774	4,626	6,790	2,231
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,978	3,650	5,074	4,479	5,008
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	61,892	68,732	69,774	75,588	83,447
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,552 (399)	2,505 (409)	3,489 (432)	3,479 (400)	3,517 (419)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月
売上高 (百万円)	652,435	674,048	685,066	712,146	759,478
経常利益 (百万円)	8,798	9,754	9,825	10,273	11,786
当期純利益 (百万円)	5,828	6,821	7,290	6,803	8,496
資本金 (百万円)	5,934	5,934	5,934	5,934	5,934
発行済株式総数 (千株)	38,153	38,153	38,153	38,153	38,153
純資産額 (百万円)	96,372	104,041	112,032	110,175	118,761
総資産額 (百万円)	253,879	280,335	296,162	295,228	311,996
1株当たり純資産額 (円)	2,630.89	2,840.30	3,087.26	3,090.45	3,331.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	46.00 (23.00)	52.00 (23.00)	56.00 (28.00)	60.00 (30.00)	66.00 (33.00)
1株当たり当期純利益 (円)	157.49	186.22	199.24	189.50	238.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	37.1	37.8	37.3	38.1
自己資本利益率 (%)	6.1	6.8	6.7	6.1	7.4
株価収益率 (倍)	15.1	18.2	19.2	17.7	15.8
配当性向 (%)	28.9	27.9	28.0	31.5	27.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,016 (219)	1,035 (232)	1,036 (252)	1,067 (203)	1,105 (207)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	94.0 (95.8)	134.8 (123.9)	154.2 (137.3)	137.9 (123.1)	156.7 (129.1)
最高株価 (円)	3,080	3,415	4,300	3,950	3,890
最低株価 (円)	2,170	2,306	3,315	2,781	2,610

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第71期の1株当たり配当額52円00銭は、創立70周年記念配当4円00銭を含んでおります。

4 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

当社は、1945年9月兵庫県西宮市において、飲料水卸売業加藤商店を創業し、1947年8月同地において加藤産業(株)を設立いたしました。以来、加工食品を中心にその取扱い商品の拡大に努め販売力を強化、あわせて全国に営業拠点を設置し、全国総合食品卸売業としての基盤を確立してまいりました。

年月	沿革
1947年8月	加藤産業(株)を設立
1956年1月	関西ピーナツバター(株)(1957年9月カンピー食品工業(株)に社名変更)を設立
1961年6月	(株)神戸加藤商店の営業資産を譲受け、神戸営業所(現神姫支店)を設置
1968年3月	(株)木下商店の営業資産を譲受け、松山支店を設置
1969年3月	三河食品(株)の営業資産を譲受け、阪南支店を設置
1970年12月	カンピー食品工業(株)の営業資産を譲受け、上郡工場を設置
1971年3月	(株)丸善を合併し、乾物部を設置
1974年3月	和歌山産業(株)を設立、和歌山缶詰(株)山形工場より営業資産を譲受け
1981年7月	住商フーズ(株)(当時)を合併し、東京本部、山形営業所を設置
1983年6月	阪神支店、冷凍食品部、味噌漬物部を統合し、阪神事業部を設置
1983年8月	(株)県水加藤の営業資産を譲受け、秋田支店を設置
1989年10月	(株)カネト田村の営業資産を譲受け、新潟支店を設置
1990年4月	佐々木(株)・高松海産物(株)の営業資産を譲受け、高松第一支店・高松第二支店(現高松支店)を設置
1990年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1994年2月	(株)浜松加藤の営業資産を譲受け、名古屋支店浜松営業所(現静岡支店)を設置
1994年6月	カトー菓子(株)を設立、(株)クボより営業資産を譲受け
1994年6月	(株)横山商店の全株式を取得
1996年4月	九州加藤(株)を設立、丸山物産(株)より営業資産を譲受け
1997年2月	ヤタニ酒販(株)を設立、(株)弥谷及び(株)関西酒販より営業資産を譲受け
1997年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
1998年10月	ヤタニ酒販(株)が(株)横山商店を合併
1999年5月	カトーロジスティクス(株)を設立し、運送業を開始
2000年1月	マンナ運輸(株)に出資
2002年10月	三陽物産(株)に出資
2004年9月	東京証券取引所市場第一部並びに大阪証券取引所市場第一部に銘柄指定
2005年9月	マンナ運輸(株)の株式を追加取得し、子会社化
2006年4月	会社分割により加藤低温(株)を設立
2006年10月	加藤低温(株)がカネショー(株)を合併し、ケイ低温フーズ(株)に社名変更
2007年7月	広州華新商貿有限公司に出資
2009年12月	深圳華新創展商貿有限公司に出資
2012年1月	兵庫興農(株)の株式を取得し、子会社化
2013年10月	Kato Sangyo Vietnam Co.,Ltd.を設立
2014年6月	三陽物産(株)の株式を追加取得し、子会社化
2015年2月	Naspac Marketing Pte.Ltd.の株式を取得し、子会社化
2015年12月	(株)植嶋より菓子卸売事業を譲受け
2016年7月	Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing,JSC.(現Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.)の株式を取得し、子会社化
2018年1月	Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.の株式を取得し、子会社化
2019年10月	九州加藤(株)を合併し、宮崎営業所を設置
2020年10月	Merison (M) Sdn.Bhd.の株式を取得し、子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは加藤産業(株)(当社)、子会社32社及び関連会社2社より構成されており、食品卸売業を主な事業内容とし、さらに物流及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 当社グループの事業に関わる各社の位置づけ

常温流通事業.....当社が加工食品の卸売を、カトー菓子(株)及び(株)植嶋が菓子の卸売を、和歌山産業(株)及び兵庫興農(株)が当社グループで販売する商品の一部を製造加工しております。

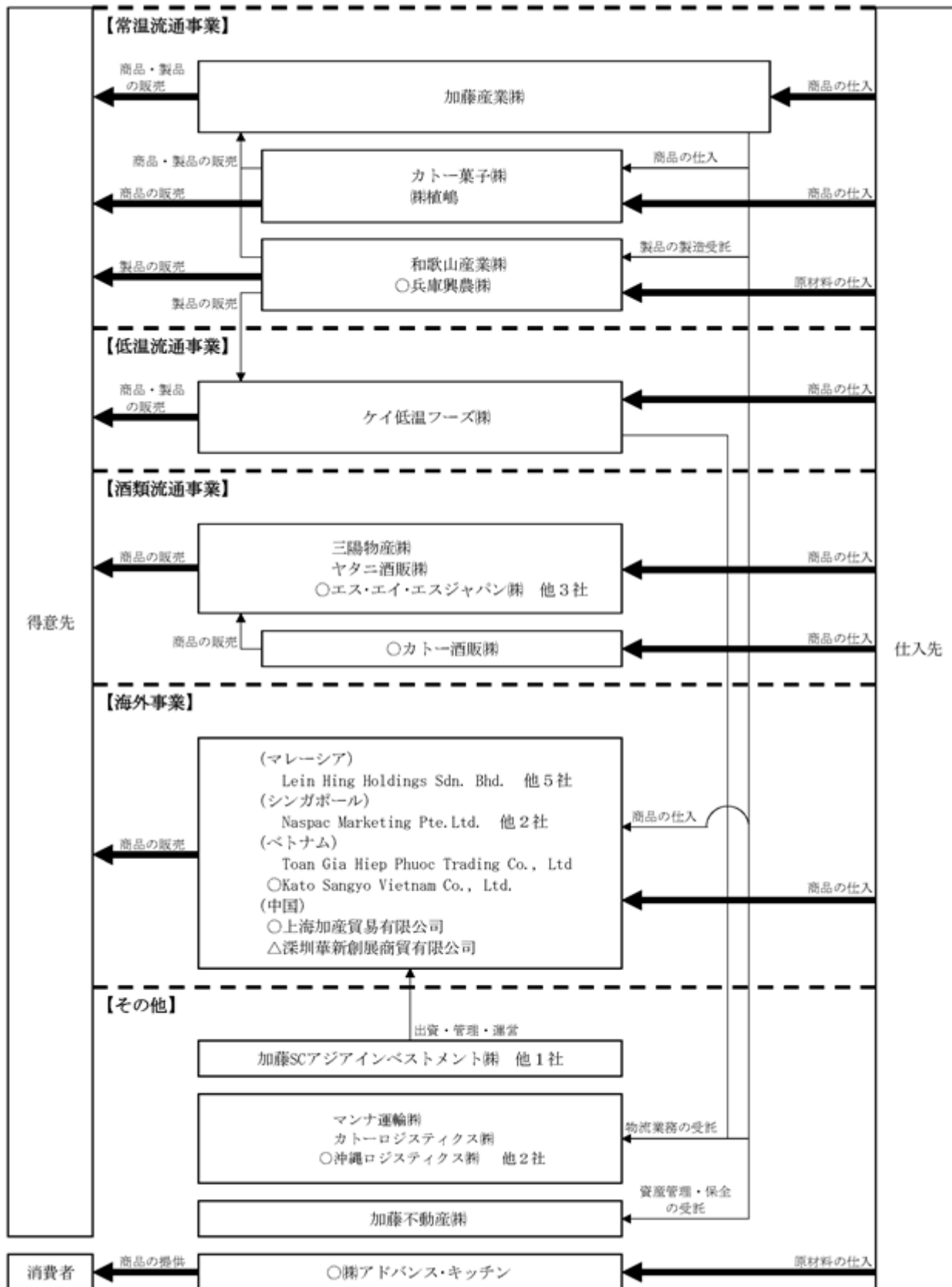
低温流通事業.....ケイ低温フーズ(株)が低温食品の卸売を行っております。

酒類流通事業.....三陽物産(株)、ヤタニ酒販(株)、エス・エイ・エスジャパン(株)及びカトー酒販(株)が、酒類の卸売を行っております。

海外事業.....Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.、Kato Sangyo Vietnam Co.,Ltd.、上海加産貿易有限公司及び深圳華新創展商貿有限公司が加工食品を中心とした卸売を行っております。

その他.....マンナ運輸(株)、カトーロジスティクス(株)及び沖縄ロジスティクス(株)が当社及び子会社の物流業務の一部を受託しております。また、加藤不動産(株)が当社グループの保険代理店業務等を行っており、(株)アドバンス・キッチンが飲食業フランチャイズ加盟店を運営しております。加藤SCアジアインベストメント(株)は海外の関係会社の一部を統括・管理・運営しております。

(2) 事業系統図



(注) 無印 連結子会社  
非連結子会社で持分法適用会社  
関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

2020年9月30日現在

主要な事業の内容	名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 常温流通事業	和歌山産業株	山形県東根市	84	100.0	当社グループの食品製造部門を担っております。 当社所有の土地を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 1名
常温流通事業	カトー菓子株	愛媛県松山市	50	100.0	当社グループの菓子卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社から資金援助を行っております。
常温流通事業	株植嶋	奈良県生駒郡斑鳩町	10	75.0	当社グループの菓子卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社から資金援助を行っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 1名
低温流通事業	ケイ低温フーズ株 (注)4	兵庫県伊丹市	1,200	61.2	当社グループのフードサービス・低温食品卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 1名
酒類流通事業	三陽物産株 (注)4 (注)5	大阪市北区	670	51.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社から資金援助を行っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 1名
酒類流通事業	ヤタニ酒販株	大阪市中央区	100	100.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。
海外事業	Lein Hing Holdings Sdn.Bhd. (注)4 (注)6	マレーシア クアラルン プール市	千マレーシ アリンギッ ト 55,250	85.0	マレーシアでの日用雑貨・加工食品卸売事業を行っております。 当社が銀行借入について保証を行っております。 役員の兼任 - 1名
海外事業	Naspac Marketing Pte.Ltd.	シンガポール シンガポール 市	千シンガ ポールドル 1,200	100.0	シンガポールでの加工食品卸売事業を行っております。
海外事業	Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.	ベトナム ホーチミン市	百万ベト ナムドン 5,000	100.0	ベトナムでの加工食品卸売事業を行っております。
その他	加藤S Cアジアインベストメント株	兵庫県西宮市	400	87.9	当社グループの海外での卸売業の関係会社の統括・管理・運営を行っております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任 - 2名

主要な事業の内容	名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
その他	マンナ運輸(株)	京都府久世郡 久御山町	98	56.5	当社グループの物流業務を行っております。 役員の兼任 - 1名
その他	加藤不動産(株)	兵庫県西宮市	45	100.0 (75.9)	当社グループの損害保険代理店業務等を行っております。 加藤不動産(株)は当社へ建物、土地を賃貸しており、また、当社から当社所有の建物を賃借しております。 当社から資金援助を行っております。
その他	カトーロジスティクス(株)	兵庫県西宮市	40	70.0	当社グループの物流業務を行っております。 当社所有の建物を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 1名
	その他 5 社				
(持分法適用非連結子会社)					
常温流通事業	兵庫興農(株)	神戸市北区	45	100.0	当社グループの食品製造部門を担っております。 当社は余剰資金を預っております。
酒類流通事業	エス・エイ・エスジャパン(株)	東京都板橋区	20	100.0 (66.5)	当社グループの酒類卸売部門を担っております。
酒類流通事業	カトー酒販(株)	東京都足立区	10	100.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 1名
海外事業	Kato Sangyo Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム ホーチミン市	百万ベトナムドン 25,754	100.0 (100.0)	ベトナムでの加工食品卸売事業を行っております。
海外事業	上海加産貿易有限公司	中国 上海市	千人民元 4,872	100.0	中国での加工食品卸売事業を行っております。
その他	沖縄ロジスティクス(株)	沖縄県糸満市	50	100.0	当社グループの物流業務を行っております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 1名
その他	(株)アドバンス・キッチン	兵庫県西宮市	10	80.0	飲食業フランチャイズ加盟店の運営を行っております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 1名
	その他 2 社				
(持分法適用関連会社)					
海外事業	深圳華新創展商貿有限公司	中国 深圳市	千人民元 55,000	40.0 (40.0)	中国での加工食品卸売事業を行っております。 当社が銀行借入について保証を行っております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 特定子会社に該当しております。  
5 三陽物産(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- |       |            |
|-------|------------|
| 売上高   | 127,856百万円 |
| 経常利益  | 475百万円     |
| 当期純利益 | 313百万円     |
| 純資産額  | 3,775百万円   |
| 総資産額  | 24,256百万円  |
- 6 Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.につきましては、当連結会計年度において増資を行ったことにより、資本金が増加しております。  
7 九州加藤(株)につきましては、2019年10月1日付で当社が吸収合併いたしました。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
常温流通事業	1,213 (248)
低温流通事業	204 (13)
酒類流通事業	273 (43)
海外事業	1,044 (-)
報告セグメント計	2,734 (304)
その他	473 (98)
全社(共通)	310 (17)
合計	3,517 (419)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、準社員及び嘱託社員を含めております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー・アルバイト)の当連結会計年度における平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,105 (207)	40.36	15.39	6,673,517

セグメントの名称	従業員数(人)
常温流通事業	1,040 (206)
報告セグメント計	1,040 (206)
全社(共通)	65 (1)
合計	1,105 (207)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、準社員及び嘱託社員を含めております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー・アルバイト)の当事業年度における平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

一部の連結子会社においては、独自の労働組合が組織されております。また、当社及びその他の連結子会社には労働組合はありません。

各社とも労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「生販両層にとって最も価値ある存在」として、食品の安全性の追求及び流通の効率化の推進を通じて、「豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること」をミッションとし、その実現に向けてグループ各社が専門分野における機能を十分に発揮し、また効果的に連携してグループ全体の価値の最大化を図ることを基本方針としております。

そして、いかなる経営環境の変化に対しても常に迅速かつ適切に対応し、最適な流通サービスをローコストで実現できる企業体質及び体制を作り上げ、収益力の向上に努めるとともに、積極的な経営施策を展開して成長を継続することにより、株主の皆様・お取引先・従業員・地域社会など広く関係者のご期待に応えてまいりたいと考えております。

#### (2) 経営戦略等

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子高齢化により食品市場規模の拡大が見込めないなか、消費者の生活スタイルの変化等によって食生活及び購買行動の多様化も見られ、小売業を中心に企業を取り巻く競争が広範囲にわたっております。また、労働力不足や資源価格の高騰によって人件費や物流費など諸経費が増加するなど厳しい経営環境が予想されます。新型コロナウイルス感染拡大の影響に関しては、家庭内消費に関連する需要が増大する一方、外食関連の需要については一部において持ち直しの動きが見られるものの減少傾向が続いております。

このような状況下に対して、当社グループは「豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること」をミッションとし、そのミッションを達成するために、3つの長期ビジョン（食のインフラになる・食のプロフェッショナルになる・食のプロデューサーになる）を掲げ、企業グループの成長を目指しております。

##### ・食のインフラになる

商品、情報、ロジスティクスの総合力を発揮して、生活者の豊かな食生活を支える基盤を作る

##### ・食のプロフェッショナルになる

食品流通に携わるプロとして知識を蓄え、スキルを磨き、生活者に豊かな食生活を提供する

##### ・食のプロデューサーになる

生活者が豊かな食生活を実現するために、「つなぎ」を実現し、「食」が持つ価値を創造する

#### (3) 経営環境

(2) 経営戦略等に包括して記載しております。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが、自主独立の経営を維持し成長を続けるためには、卸売業の基本機能の充実とともに、環境の変化に即した対応策を実行することにより、年度業績目標を着実に達成し、成果を積み上げることが重要な課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

直面する課題として、食品流通業界におきましては、日常生活関連消費については消費者の節約志向が根強く、2019年10月からの消費税増税により生活防衛意識がさらに高まっております。一方で、消費者の生活スタイルの変化等により、食生活や購買行動の多様化が進み、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、人手不足や働き方改革に伴う物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境が続くものと思われれます。新型コロナウイルス感染拡大の影響に関しては、家庭内消費に関連する需要が増大する一方、外食関連の需要については一部において持ち直しの動きが見られるものの減少傾向が続いております。

このような状況下に対して、当社グループは卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を発揮して、取引先とのコミュニケーションや取組み関係を強化し、提案型営業をさらに推進するなど卸売業としての営業機能を強化するとともに、自社ブランド商品の開発・拡売により収益の確保を図ってまいります。加えて、負担が増大する物流費をはじめとした諸経費に関しては物流関連企業との連携強化や業務改革を推進することで生産性を向上させ、コスト削減及び経営の効率化を進めてまいります。さらに、今後の当社グループの成長戦略の一つである海外事業では、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、2020年10月にはMerison (M) Sdn. Bhd.の株式を取得してマレーシア半島部全域を営業地域とする同国最大級の卸売業グループになるなど、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の一層の強化を進めてまいります。

社員教育につきましては、組織の強化に向けたマネジメント層を対象とした研修、営業力強化のための営業マン研修、当社グループの次代を担う若手人材の教育等に引き続き力を注いでまいります。また、与信管理につきましては、与信区分及び信用取引限度額を与信管理システムにより定期的に見直し、不良債権の発生防止に努めてまいります。

そして、自然災害、大火災等の緊急事態発生時において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためのBCP（事業継続計画）を策定・整備し、緊急時に備えての教育・訓練等を継続的に実施してまいります。

なお、「企業の社会的責任」につきましては、本業を誠実に遂行することを基本として、内部統制システムの整備・運用を維持しつつ、さらに統制レベルの向上を目指すとともに、コンプライアンスや環境問題をはじめ企業に求められる様々な社会問題への対応にも真摯に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染拡大への対応につきましては、衛生管理と感染拡大防止策を徹底し、食品流通に携わる企業グループとして、引き続き食品の安定供給という社会的使命を果たしてまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクには下記のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と認識しております。なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。

当社グループは、グループ全体のリスク管理の基本方針及び管理体制を「リスク管理規程」に定め、リスク管理を統括する役割と責任を有する危機管理委員会を設置し、事業を取り巻く様々なリスクに対する未然防止を図っており、その内容を定期的に取り締り会へ報告しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 事業環境について

当社グループは、国内での食品卸売事業を主たる事業としており、景気の動向や人口減少による消費の低迷及び市場の縮小、新型感染症等の影響による生活様式や消費動向の変化、業界内での競争激化による当社グループの競争力低下等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

それらのリスクに対して当社グループは、グループ各社の事業環境及び経営状況を常に把握し、必要に応じて当社取締役会等にて検討してモニタリングを行うなど、安定した業績及び健全な財政状態の維持に努めております。

### (2) 食品の安全性について

当社グループは、食品卸売事業として取り扱う商品及び当社グループで保有している食品製造工場又は委託製造先で生産した自社ブランド商品において、偶発的な事由によるものも含めて安全性や品質確保に問題が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

それらのリスクに対して当社グループは、食の安全・安心と品質向上を経営の重要課題と捉え、品質向上を推進する専門部署を中心に法令等の各種情報共有を行いながら、商品の鮮度管理等の徹底や事故の発生防止、表示の適正化への取り組みなど、商品の品質管理体制の強化に努めております。

### (3) 法的規制等について

当社グループは、国内での事業の遂行にあたり、食品衛生法、食品表示法、製造物責任法、労働関連法規制、下請代金支払遅延等防止法、環境関連法規制等の法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては、法令順守の徹底に努めておりますが、これらの法的規制の強化や改正、法令に違反する事由が生じて当社グループの事業活動が制限された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

それらのリスクに対して当社グループは、専門部署を中心に法的規制に関する情報を収集して対応を検討し、必要に応じて研修や指導を行うなど法的規制の順守に努めております。

### (4) 災害危機等について

当社グループは、全国に営業及び物流の拠点を有しており、想定を超える大規模かつ広域に亘る自然災害の発生や新型感染症の流行等により、拠点の一時的な閉鎖や事業活動の停滞・遅延が余儀なくされ、それらの復旧が長期化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

それらのリスクに対して当社グループは、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、BCP（事業継続計画）を策定・整備して定期的な訓練を実施し、また、局地的な災害及び障害等の発生時には他拠点からの業務のフォローアップを可能にする体制を整備しております。

(5) システムダウンについて

当社グループは、全国に有する営業及び物流拠点の商流・物流等の情報をデータセンターで集中管理するネットワークシステムを構築しており、予測が不可能な事態等によりシステム障害が発生して基幹システムが安定的に稼働せず業務処理が滞った場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

それらのリスクに対して当社グループは、システムの安定稼働を維持するため、メンテナンスの実施や適切なセキュリティ対策を講じるなど、運用上のトラブルの防止や不正アクセス及び予測不能なウイルスの侵入防止に努めております。また、サーバの二重化やデータのバックアップ等の対策を行っており、緊急時においても事業を継続できるように定期的な訓練を実施しております。

(6) 海外事業展開について

当社グループは、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国に子会社及び関連会社を有しており、各国において政治・経済情勢の変化、為替相場の変動、法的規制の変更、自然災害やテロ又は新型コロナウイルスの流行等による社会的・経済的な混乱、商習慣等に起因する予測不可能な事態等が発生するなど事業が計画通りに進まなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

それらのリスクに対して当社グループは、専門部署及び経営陣として現地に派遣している当社従業員を中心に各社の事業環境及び経営状況を常に把握し、必要に応じて当社取締役会等にて検討してモニタリングを行うなど、安定した業績及び健全な財政状態の維持に努めております。

(7) 債権回収について

当社グループは、販売先に対して信用供与を行っており、経済情勢の悪化や消費動向の変化等により販売先の財政状態が悪化して債権回収が滞った場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

それらのリスクに対して当社グループは、販売先への与信区分及び信用取引限度額を定期的に見直し、不良債権の発生防止に努めております。

(8) 固定資産について

当社グループは、事業の継続及び成長等に向けた設備投資やシステム投資、M & A投資等を行っておりますが、事業環境の変化等によりそれらの資産が十分なキャッシュフローを生み出さない状況に至った場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

それらのリスクに対して当社グループは、投資判断に際しては十分な検討・審議を行った上で取締役会等で機関決定を行い、その後も必要に応じてモニタリングを行うなど、リスクの低減に努めております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、2019年10月からの消費税増税による消費の低迷や米国と中国の通商問題の長期化による世界経済の減速が見られる中で、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、生産や消費に持ち直しの動きが見られるものの、先行きについては全く見通せない状況となりました。

食品流通業界におきましては、日常の生活関連消費については消費者の節約志向が根強く、消費税増税により生活防衛意識がさらに高まっております。一方で、消費者の生活スタイルの変化等により、食生活や購買行動の多様化が進み、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、人手不足や働き方改革等に伴う物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。新型コロナウイルス感染拡大の影響に関しては、家庭内消費に関連する需要が増大する一方、外食関連の需要については一部において持ち直しの動きが見られるものの減少傾向が続いております。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、取引先との取組みを強化し、提案型営業をさらに推進するなど卸売業としての営業機能を強化するとともに、自社ブランド商品の開発・拡売により収益の確保を図りました。加えて、負担が増大する物流費をはじめとした諸経費に関しては物流関連業務の見直しや業務の標準化推進に取り組むことで生産性を向上させ、経営の効率化を進めてまいりました。そして、新型コロナウイルス感染拡大の中でも、食のインフラを担う食品卸売業として仕入先や得意先、物流関連などの取引先と連携し、食品の安定供給という社会的使命を果たしてまいりました。

海外事業におきましては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の強化を進めてまいりました。そして、2020年10月にはマレーシア半島部中南部を営業地域とするMerison (M) Sdn.Bhd.の株式取得が完了し、これにより当社グループはマレーシア半島部全域を営業地域とする同国最大級の卸売業グループとなります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前期に比べて3.9%増加して1兆1,046億95百万円となり、営業利益は115億74百万円（前期比7.2%増）、経常利益は132億9百万円（前期比5.6%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等の影響もあり前期に比べて26.6%増加して90億51百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

##### < 常温流通事業 >

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、日常の生活関連消費における節約志向の強さが続いている一方で、食生活や購買行動の多様化が進み、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために提案型営業をさらに推進し、仕入先との取組み強化及び得意先との関係強化を図るとともに、自社ブランド商品の開発・販売においてもブランド価値・商品価値の訴求を進めてまいりました。加えて、物流関連業務の見直しや業務の標準化推進に取り組むことで生産性向上及び諸経費の抑制にも努めました。

以上の結果、売上高は新型コロナウイルスの影響により家庭内消費に関連する需要が増大したこともあり7,649億38百万円（前期比6.3%増）となり、営業利益は物流コスト等が増加したものの売上伸長によって売上総利益額が増加したこと等により96億71百万円（前期比17.8%増）となりました。

##### < 低温流通事業 >

低温流通事業につきましては、個人消費の低迷や新しい生活様式による需要の変化に加え、人手不足等による人件費の増加や物流コストの上昇など厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、商品提案や企画提案を積極的に行い、売上拡大及び利益改善に努めるとともに、生産性向上によるコスト抑制に一層注力してまいりました。

以上の結果、売上高は新型コロナウイルスの影響により家庭内消費に関連する需要が増大した一方で、外食関連需要が大きく減少して1,042億69百万円（前期比0.8%増）にとどまり、売上総利益の改善が図れたものの物流コスト等の増加により営業損失96百万円（前期は営業利益2億5百万円）となりました。

#### <酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、消費者の低価格志向が続いている一方で、価格と価値が伴った高級品やこだわり商品、健康志向に対応した機能性商品への需要の拡大が見られ、消費の二極化が一層鮮明になっております。また、飲酒人口の減少や若年層のアルコール離れによって酒類市場の縮小傾向が続いており、さらに消費税増税後の消費者の嗜好の変化や購買意欲の減少、本年10月からの酒税改定の影響により先行きは不透明な状況にあります。加えて、人手不足等による物流費の上昇もあり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、主要取引先との取組み強化及び自販力・提案型営業の強化を進めるとともに、商品毎の利益管理を徹底し、さらに業務の効率化や生産性の向上を図ることでローコストオペレーションに取り組みました。

以上の結果、売上高は既存得意先との取引拡大や新型コロナウイルスによる家庭内消費に関連する需要が増大したものの、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動減及び外食関連需要の減少の影響があり1,900億48百万円（前期比1.3%減）となり、物流コスト等の増加も加わって営業利益は5億58百万円（前期比49.5%減）となりました。

#### <海外事業>

海外事業につきましては、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、既存の海外卸売業としてのベースに加え、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は従前の取扱いブランドのうち不採算取引の見直し及び一部ブランドの取引形態の変更に加えて、新型コロナウイルスの影響による事業活動の制限も一部あり389億4百万円（前期比5.7%減）となり、営業利益はのれんの償却負担の影響もあり1億51百万円（前期は営業損失0百万円）となりました。

#### <その他>

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、売上高は物量の増加等により136億36百万円（前期比2.3%増）となり、営業利益は諸経費の抑制等により12億61百万円（前期比2.6%増）となりました。

#### 財政状態の状況

流動資産の残高は、2,491億41百万円となり前期に比べて128億97百万円増加いたしました。

その主な要因は、現金及び預金、売上債権が増加したことによるものであります。（なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産の残高は、1,195億34百万円となり前期に比べて21億45百万円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産の取得、投資有価証券が時価評価額の上昇等により増加したことによるものであります。

これにより、資産合計は、3,686億76百万円となり前期に比べて150億43百万円増加いたしました。

流動負債の残高は、2,142億55百万円となり前期に比べて41億72百万円増加いたしました。その主な要因は、仕入債務が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、248億57百万円となり前期に比べて12億10百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、2,391億12百万円となり前期に比べて53億82百万円増加いたしました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する当期純利益90億51百万円を計上し、かつ、その他有価証券評価差額金が前期に比べて27億9百万円増加したこと等により、純資産合計は、1,295億63百万円となり前期に比べて96億60百万円増加いたしました。

なお、1株当たり純資産額は、3,497円82銭となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて78億59百万円増加し、834億47百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは151億93百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べて収入が19億38百万円減少いたしました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益136億66百万円、減価償却費39億25百万円、仕入債務の増加44億97百万円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払額38億13百万円、売上債権の増加12億51百万円、たな卸資産の増加11億51百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは22億31百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が45億58百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度に比べて減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは50億8百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が5億28百万円増加いたしました。その主な要因は、前連結会計年度に比べて自己株式の取得による支出が減少した一方で、短期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

仕入及び販売の実績

a. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比(%)
常温流通事業 (百万円)	714,486	106.5
低温流通事業 (百万円)	95,323	100.8
酒類流通事業 (百万円)	180,334	98.9
海外事業 (百万円)	35,985	93.1
報告セグメント計 (百万円)	1,026,130	104.0
その他 (百万円)	6,383	102.4
合計 (百万円)	1,032,513	104.0

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 金額は仕入価格によっております。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比(%)
常温流通事業 (百万円)	764,349	106.3
低温流通事業 (百万円)	103,966	100.8
酒類流通事業 (百万円)	190,016	98.7
海外事業 (百万円)	38,904	94.3
報告セグメント計 (百万円)	1,097,236	103.9
その他 (百万円)	7,458	102.7
合計 (百万円)	1,104,695	103.9

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イオンリテール(株)	117,352	11.0	123,434	11.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」及び「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入費用及び物流センター運営費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は物流機能の充実、情報システムの高度化及び新規事業投資等によるものであります。

また、当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することとしております。

なお、運転資金及び設備投資資金については、原則内部資金、借入及びリースにより資金調達することとしております。借入及びリースによる資金調達に関しては、運転資金として短期借入金の一部の連結子会社が、運転資金又は設備投資資金として当社及び一部の連結子会社が長期借入金又はリースにより調達しております。その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、先行きが不透明な状況ではありますが、現時点においては限定的であると考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年12月9日開催の取締役会において、マレーシアに本社を置くMerison(M) Sdn.Bhd.の株式譲渡契約を締結することを決議し、2019年12月12日に同社株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2020年10月6日に株式の取得を完了しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

記載すべき重要な事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、6,524百万円で、その主なものは、当社における事務所及び倉庫の建替工事等であります。

報告セグメントごとの設備投資額の内訳は、次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

常温流通事業	5,848百万円
低温流通事業	85百万円
酒類流通事業	172百万円
海外事業	90百万円
その他	327百万円

その所要資金は、自己資金及びリース契約によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2020年9月30日現在

地区	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア		合計
東北・ 北海道 地区	東北支社他1事業所 (仙台市宮城野区他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	2,556	204	38	1,943 (72,489)	41	-	4,784	95 (21)
関東地区	南関東支社他2事業所 (東京都大田区他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	1,474	145	188	4,447 (38,975)	34	-	6,291	220 (41)
近畿・ 中部地区	南近畿支社他3事業所 (大阪市住之江区他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	3,672	528	187	9,655 (101,215)	82	-	14,125	251 (68)
中四国・ 九州地区	中四国支社他1事業所 (広島市西区他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	1,905	62	106	4,471 (194,431)	124	-	6,670	209 (63)
その他	本社 (兵庫県西宮市)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	169	0	47	344 (3,047)	1,282	4,850	6,693	222 (8)
	東京本部 (東京都大田区)	常温流通 事業	事務所	247	-	0	230 (512)	-	-	478	1 (-)
	乾物部 (兵庫県西宮市)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	199	19	3	360 (5,580)	-	-	583	30 (2)
	上郡工場 (兵庫県赤穂郡上郡町)	常温流通 事業	事務所 及び製造 設備	89	397	10	20 (14,618)	-	-	518	77 (4)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。

4 上記のうち、東北・北海道地区、近畿・中部地区、中四国・九州地区及び東京本部には、連結子会社に賃貸している設備を含んでおります。

なお、金額は建物及び構築物414百万円、機械装置及び運搬具47百万円、工具、器具及び備品4百万円、土地703百万円(20,127㎡)であります。

5 上記のほか、近畿・中部地区において、加藤不動産(株)の建物及び構築物476百万円、土地1,160百万円(8,246㎡)を賃借しております。

(2) 国内子会社

2020年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
和歌山産業(株)	本社及び工場他2 事業所 (山形県東根市他)	常温流通 事業	事業所 及び製造 設備	487	483	5	94 (28,982)	-	1	1,073	143 (4)
カトー菓子(株)	本社他5事業所 (愛媛県松山市他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	2	0	0	- (-)	-	-	3	15 (5)
株植嶋	本社他3事業所 (奈良県生駒郡 斑鳩町他)	常温流通 事業	備品	0	1	0	- (-)	-	-	1	30 (38)
ケイ低温 フーズ(株)	本社他4事業所 (兵庫県伊丹市他)	低温流通 事業	事業所 及び倉庫	212	32	10	198 (3,222)	87	-	541	244 (16)
三陽物産(株)	本社他18事業所 (大阪市北区他)	酒類流通 事業	事務所 及び倉庫	113	11	71	217 (1,938)	0	59	474	208 (25)
ヤタニ酒販(株)	本社他9事業所 (大阪市中央区他)	酒類流通 事業	事務所 及び倉庫	140	18	32	- (-)	-	13	206	110 (23)
マンナ運輸(株)	本社他6事業所 (京都府久世郡 久御山町他)	その他	事務所、 倉庫及び 配送	384	287	71	652 (11,331)	-	-	1,396	417 (92)
加藤不動産(株)	本社事務所 (兵庫県西宮市)	その他	賃貸	476	-	0	1,160 (8,246)	-	-	1,637	2 (1)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。  
4 上記のうち、加藤不動産(株)の建物及び構築物476百万円、土地1,160百万円(8,246㎡)を提出会社へ賃貸しております。  
5 上記のほか、下記の設備を提出会社より賃借しております。

会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				
			建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計
和歌山産業(株)	常温流通事業	事務所 及び製造設備	0	-	-	57 (9,423)	57
カトー菓子(株)	常温流通事業	事務所 及び倉庫	2	0	-	9 (109)	12
株植嶋	常温流通事業	事務所	18	-	-	53 (2,302)	71
ケイ低温フーズ(株)	低温流通事業	事務所 及び倉庫	366	47	4	540 (6,250)	958
三陽物産(株)	酒類流通事業	事務所 及び倉庫	20	-	-	34 (1,627)	55
ヤタニ酒販(株)	酒類流通事業	事務所 及び倉庫	5	-	-	8 (414)	14
加藤不動産(株)・カトー ロジスティクス(株)	その他	事務所	0	-	-	- (-)	0

(3) 在外子会社

2020年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
Lein Hing Holdings Sdn. Bhd.	本社他5事業所 (マレーシア)	海外事業	事務所及び配送	6	84	10	- (-)	-	-	101	149 (-)
L H Marketing Sdn. Bhd.	本社他3事業所 (マレーシア)	海外事業	配送及び備品	-	10	12	- (-)	-	-	22	365 (-)
L H Sales & Marketing Sdn. Bhd.	本社他6事業所 (マレーシア)	海外事業	事務所及び配送	3	19	34	- (-)	-	-	56	421 (-)
Lein Hing Enterprise Sdn. Bhd.	本社他1事業所 (マレーシア)	海外事業	事務所及び配送	0	12	1	- (-)	-	-	13	98 (-)
Lein Hing Enterprise (Perak) Sdn. Bhd.	本社 (マレーシア)	海外事業	事務所及び配送	0	2	0	- (-)	-	-	2	- (-)
Naspac Marketing Pte. Ltd.	本社 (シンガポール)	海外事業	事業所及び備品	-	-	0	- (-)	-	-	0	41 (-)
Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co., Ltd.	本社他2事業所 (ベトナム)	海外事業	事業所及び倉庫	1	3	0	- (-)	-	0	6	102 (-)
Naspac Property Pte. Ltd.	本社 (シンガポール)	海外事業	賃貸	991	-	-	- (-)	-	-	991	- (-)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。  
3 上記のうち、Naspac Property Pte. Ltd. は主な建物及び構築物をNaspac Marketing Pte. Ltd. に賃貸しております。なお、2019年11月にNaspac Kim Hing Pte. Ltd. からNaspac Property Pte. Ltd. に商号変更しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 神姫支店・神姫センター	神戸市 須磨区	常温流通 事業	事務所及び倉庫	2,176	758	自己資金	2020年1月	2021年2月
当社 静岡支店・掛川センター	静岡県 掛川市	常温流通 事業	事務所及び倉庫	939	328	自己資金	2020年2月	2021年2月
当社 川内センター	愛媛県 東温市	常温流通 事業	事務所及び倉庫	1,014	-	自己資金	2021年3月	2021年3月
和歌山産業(株) 臨空工場	山形県 東根市	常温流通 事業	工場及び製造設備	1,080	241	提出会社からの借入金	2019年7月	2022年3月

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前連結会計年度において新たに計画した当社静岡支店・掛川センターについては、完了予定年月を2020年9月から2021年2月に変更しております。

- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1994年11月16日	3,468	38,153	-	5,934	-	8,806

(注) 1994年9月30日現在の株主に対して実施した、1:1.1株の株式分割による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	19	135	193	2	5,323	5,699	-
所有株式数(単元)	-	57,937	1,062	164,056	57,052	2	101,192	381,301	23,015
所有株式数の割合(%)	-	15.19	0.28	43.03	14.96	0.00	26.54	100	-

(注) 自己株式2,503,129株は「個人その他」に25,031単元、「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

なお、2020年9月30日現在の実質的な所有株式数は、同じく2,503,129株であります。

(6) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	3,153	8.84
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	1,931	5.41
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,798	5.04
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,787	5.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,016	2.85
加藤和弥	兵庫県西宮市	953	2.67
株式会社加藤興産	兵庫県芦屋市大原町5番4号 大原町ビル	850	2.38
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号	841	2.35
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	838	2.35
カゴメ株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	731	2.05
計	-	13,901	38.99

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日を効力発生日として、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併したことに伴い、株式会社日本カストディ銀行に商号変更されています。

2 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,503,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,627,000	356,270	同上
単元未満株式	普通株式 23,015	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	-	-
総株主の議決権	-	356,270	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	2,503,100	-	2,503,100	6.56
計	-	2,503,100	-	2,503,100	6.56

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	298	1
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,503,129	-	2,503,129	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当初予想の普通配当1株につき33円とすることとし、すでにお支払いしております中間配当1株につき33円を合わせた年間配当は1株につき66円となりました。

この結果、当期の配当性向は27.7%、純資産配当率2.1%となりました。

内部留保につきましては、経営基盤のさらなる強化に向けて、物流機能の充実、情報システムの高度化及び新規事業投資等に積極的に活用してまいりたいと存じます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年5月11日 取締役会決議	1,176	33.00
2020年12月18日 定時株主総会決議	1,176	33.00





監査役は取締役会及びその他重要会議に出席し、客観的な視点で取締役の職務執行を監査しております。取締役社長直轄の監査室は、経理処理の正確性を検証し、各部門の業務と財産の実態を把握するとともに、不正・誤謬・脱漏等を発見、防止し、堅実経営の推進に努めております。

顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時指導を受けております。

なお、会計監査人として監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### (内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況)

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関しては、次のとおり取締役会において決議しております。

##### (イ) 当社並びに子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 「加藤グループ行動規範」及び「コンプライアンス規程」を定め、当社並びに子会社のすべての取締役及び使用人は、法令・社会規範を遵守するとともに、取締役による職務執行の監督機能を維持・向上するため、社外取締役を継続的に選任し、公正かつ適正に業務を執行する。
- (b) 法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期是正を図るため、内部者通報制度による「ホットライン」を設置するとともに、コンプライアンス担当取締役を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、関連部署と連携してコンプライアンス体制の一層の整備・充実を図る。
- (c) コンプライアンスの推進については、経営理念、コンプライアンス方針を当社並びに子会社のすべての取締役及び使用人に、社内会議並びに研修を通じて周知徹底し、高い倫理観に基づいて誠実に行動する企業風土を醸成する。
- (d) 内部監査室は、コンプライアンス体制の有効性を監視し、問題点を認めるときは、取締役社長に対し改善を勧告する。
- (e) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たない。また、管理担当取締役を責任者として、企業防衛対策協議会に加盟して情報の収集、研修に努めるとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては警察等の外部関係機関と連携し組織的に対処する。

##### (ロ) 財務報告に係る内部統制の体制

- (a) 取締役社長は「財務報告に係る内部統制の基本方針」に従い、財務報告の適正性を確保するための体制を整備する。
- (b) 取締役社長は「内部統制規程」を定め、管理本部長又は管理担当取締役を委員長とした「内部統制委員会」を設置し、内部統制の中で発生した問題の対応・解決に当たる。

##### (ハ) 当社並びに子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 当社並びに子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書取扱管理規程」「情報システム管理規程」に従い、文書及び電磁的媒体に記録されたものを整理・保存するとともに、情報漏洩を防止する。
- (b) 個人情報及び個人データに関しては、「特定個人情報取扱規程」「個人情報保護管理規程」「個人情報及び個人データの管理に関する手引」の遵守を徹底する。

##### (ニ) 当社並びに子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 経営リスク管理体制として、営業本部長を委員長とした「危機管理委員会」を常設し、関連部署は担当取締役とともにリスク管理体制を構築し、重大な危機発生時には、取締役社長を本部長とした「対策本部」を迅速に立ち上げ、事態の対応に当たる。
- (b) 対策本部は、リスクのカテゴリー別に対応する責任部署を定め、リスク管理の実効性を高めるための対策を策定し実施する。
- (c) 営業本部長は、想定されるリスクに対応する「リスク管理規程」を管理し、指導する。
- (d) 危機管理委員会は、想定されるリスクの影響度を評価し、危機管理委員会の組織体制の確立、危機対応マニュアルの整備を進めるとともに、定期的な危機対応訓練によるリスク管理教育を実施する。

- (ホ) 当社並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社の取締役の職務執行を決定するために、定例の取締役会を原則として毎月1回開催し、重要事項については、取締役社長主催の経営会議において執行方針を事前に協議したうえで、取締役会で決議する。
  - (b) 当社並びに子会社の取締役の職務執行については、「取締役会規程」「経営会議規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」「関係会社管理規程」及び「稟議取扱規程」において責任と権限並びに執行手続きについて定め、業務の効率的運営及び責任体制を確立する。
  - (c) 当社の取締役は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、子会社の取締役が適正かつ効率的な運営に資するために、定例の会議を開催して経営数値その他の重要な情報について定期的な経営報告を義務付け、必要に応じて当社の取締役が助言や指導を行う。
- (ヘ) 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社並びに子会社は、法令・社会規範を遵守するとともに、「加藤グループ行動規範」に基づき、社会的な要請に応える適法かつ公正な業務に努める体制を構築する。
  - (b) 当社並びに子会社のコンプライアンス体制は、当社CSR推進部を事務局とし、管理本部長が統括管理する。
  - (c) 当社並びに子会社のリスク管理体制は、当社社長室を事務局とし、営業本部長が統括管理する。
  - (d) 当社並びに子会社の監査については、当社の内部監査室が「監査規程」に基づき実施する。
  - (e) 子会社の経営については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項については事前に協議し、経営内容を的確に把握するために、「重要な報告事項」を定め定期的に報告を求める。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査役は、必要に応じて取締役社長と協議のうえ、職務を補助すべき使用人として内部監査室員を指名し、監査業務に必要な事項を命令することができる。
  - (b) 指名期間中の当該使用人に対する指揮権は監査役に移譲され、その命令に関して取締役の指揮命令は受けないものとする。
- (チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 当社の取締役及び使用人又は子会社の取締役及び使用人は、会社の目的外の行為その他法令・定款に違反する行為、会社に著しい損害を招く恐れがある事実、会社の業務に著しく不当な事実、その他監査役会に報告すべきものと定めた事項について、監査役に報告する。また、上記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて当社の取締役及び使用人又は子会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
  - (b) 当社の監査役へ報告を行った当社並びに子会社の取締役及び監査役並びに使用人に対し、報告したことを理由にして不利な取扱いを行うことを禁止し、それを当社並びに子会社の取締役及び監査役並びに使用人に周知徹底する。
  - (c) 当社の監査役は、取締役の意思決定に関し善管注意義務・忠実義務等の履行状況を監視・検証するために、取締役会、経営会議その他重要会議に出席し、必要があると認められるときは、当社並びに子会社の取締役及び監査役並びに使用人に説明を求めるとともに、意見を述べる。
  - (d) 当社の監査役は、必要に応じて代表取締役と意見を交換する。
- (リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、情報収集のための権限を確保し、独任性を尊重しつつ効率的に職務を実行するとともに、子会社の監査役、内部監査室及び会計監査人と常に緊密に連携し情報交換を行い、相互補完、相互牽制を図りながら監査の実効性を高める。
  - (b) 監査役は、監査の実施にあたり必要な場合には、弁護士、公認会計士等の専門家を活用する。
  - (c) 監査役がその職務執行により生ずる費用又は債務について、前払い等の請求をしてきたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用が職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに費用又は債務を処理する。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社定款第26条及び第33条の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がない時は、法令の定める最低責任限度額をもって当社に対する損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

(取締役の定数)

当社の取締役は25名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(自己株式の取得の決定機関)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(中間配当制度の採用)

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨を定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率7.7% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
代表取締役社長	加藤 和弥	1969年 7月10日生	1994年 3月 当社入社 1995年12月 取締役社長室長就任 1996年10月 取締役物流部長就任 1997年12月 取締役ロジスティクス担当兼営業企画部長就任 1999年 4月 取締役ロジスティクス担当兼営業担当補佐就任 1999年12月 常務取締役ロジスティクス担当兼営業担当補佐就任 2000年 3月 常務取締役システム本部長・営業本部長補佐就任 2001年12月 専務取締役管理本部長・システム本部長・関連事業本部長就任 2003年12月 代表取締役社長就任 2012年12月 代表取締役社長システム本部長就任 2016年12月 代表取締役社長情報システム担当就任 2019年12月 代表取締役社長就任( 現任 )	( 注 ) 3	953
専務取締役 営業本部長 兼グループ営業担当	山中 謙一	1960年 3月30日生	1982年 4月 当社入社 2005年12月 北大阪支店長 2007年10月 中四国支社高松支店長 2009年10月 中四国支社長 2012年12月 取締役中四国支社長就任 2015年12月 取締役南関東支社長就任 2016年12月 常務取締役南関東支社長就任 2017年12月 常務取締役営業本部副本部長兼東日本担当就任 2018年12月 専務取締役営業本部長就任 2019年12月 専務取締役営業本部長兼グループ営業担当就任( 現任 )  ( 主要な兼職 ) 2018年11月 カトー酒販(株)代表取締役社長就任( 現任 )	( 注 ) 3	15
常務取締役 営業本部副本部長 東日本担当	太田 尚史	1961年 4月26日生	1984年 4月 当社入社 2006年 2月 秋田支店長 2007年12月 北海道支社長代行兼札幌支店長 2010年 4月 北海道支社長兼札幌支店長 2010年10月 北海道支社長 2012年12月 執行役員東北支社長 2013年 4月 執行役員東北支社長兼仙台支店長 2013年12月 取締役東北支社長兼仙台支店長就任 2016年12月 取締役東関東支社長就任 2018年12月 常務取締役営業本部副本部長兼東関東支社長就任 2019年12月 常務取締役営業本部副本部長兼東日本担当就任( 現任 )	( 注 ) 3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 営業本部副本部長 兼広域流通担当 兼ブランド事業・ 海外事業担当	中村 考直	1967年9月7日生	1991年4月 当社入社 2008年10月 中部支社名古屋支店長 2011年4月 広域流通部長 2013年12月 執行役員広域流通部長 2014年12月 執行役員広域流通部長兼ブランド事業部長 2015年12月 取締役営業本部長補佐広域流通部長兼ブランド事業部長就任 2017年8月 取締役営業本部長補佐兼広域流通担当兼ブランド事業部長就任 2018年12月 常務取締役営業本部長補佐兼広域流通担当兼ブランド事業部長兼ブランド事業・海外事業担当就任 2019年4月 常務取締役営業本部長補佐兼広域流通担当兼ブランド事業・海外事業担当就任 2019年12月 常務取締役営業本部副本部長兼広域流通担当兼ブランド事業・海外事業担当就任(現任)	(注)3	13
常務取締役 南近畿支社長	菅 公博	1963年1月21日生	1981年4月 当社入社 2007年9月 九州支社福岡支店長 2008年12月 九州支社福岡支店長兼山口営業所長 2009年10月 九州支社福岡支店長 2013年4月 九州支社長兼福岡支店長 2013年12月 執行役員九州支社長兼福岡支店長 2015年2月 執行役員九州支社長兼福岡支店長兼山口営業所長 2015年10月 執行役員九州支社長兼福岡支店長 2016年12月 執行役員南近畿支社長 2016年12月 取締役南近畿支社長就任 2019年12月 常務取締役南近畿支社長就任(現任)	(注)3	7
取締役 ロジスティクス本部長 兼物流事業担当	日比 啓介	1965年12月28日生	1989年4月 当社入社 2010年10月 ロジスティクス部長 2014年12月 執行役員システム本部副本部長兼ロジスティクス部長 2016年12月 取締役ロジスティクス本部長兼ロジスティクス部長就任 2018年12月 取締役ロジスティクス本部長兼ロジスティクス部長兼物流事業担当就任 2019年1月 取締役ロジスティクス本部長兼物流事業担当就任(現任) (重要な兼職) 2020年11月 カトーロジスティクス㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)3	5
取締役 東関東支社長	打田 雅俊	1963年3月4日生	1985年4月 当社入社 2006年6月 南近畿支社阪和支店長 2011年4月 北近畿支社北大阪支店長 2011年11月 北近畿支社長兼北大阪支店長 2013年12月 執行役員北近畿支社長兼北大阪支店長 2016年10月 執行役員北近畿支社長 2017年12月 取締役北近畿支社長就任 2019年12月 取締役東関東支社長就任(現任)	(注)3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 管理本部長 兼グループ管理担当	次家 成典	1972年9月24日生	1995年4月 当社入社 2012年4月 総務部付部長(ケイ低温フーズ(株)出向) 2015年12月 総務部長兼環境管理部長 2016年12月 執行役員総務部長兼環境管理部長 2017年12月 取締役管理本部副本部長兼総務部長兼環境管理部長就任 2018年4月 取締役管理本部副本部長兼総務部長就任 2018年12月 取締役管理本部長兼グループ管理担当就任(現任) (主要な兼職) 2018年11月 加藤S Cアジアインベストメント(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)3	182
取締役	八十川 祐輔	1965年10月22日生	1989年4月 日本電信電話(株)入社 1999年1月 (株)ボストン・コンサルティング・グループ入社 2013年5月 (株)ピー・アンド・イー・ディレクションズ入社 同社ディレクター 2015年8月 (株)ワイノット設立 同社代表取締役就任(現任) 2015年12月 当社取締役就任(現任) 2018年9月 (株)unerry社外取締役就任(現任) 2019年2月 MYCARE Hawaii Inc. CEO(現任)	(注)3	-
取締役	海保 理子	1962年1月29日生	2000年9月 フィデリティ証券(株)入社 同社オンライン証券・新規事業推進部長 2006年9月 (株)日立コンサルティング入社 同社金融事業部シニア・ディレクター 2010年5月 日本IBM(株)入社 同社グローバル・ビジネス・サービス金融事業部パートナー 2015年6月 E Yアドバイザリー&コンサルティング(株)入社 同社ライフ・サイエンスディレクター 2017年10月 Office Kaiho設立 同社代表(現任) 2018年12月 当社取締役就任(現任) 2020年7月 スヴォーダソフトウェア(同)サービス デリバリー シニア ディレクター(現任)	(注)3	-
常勤監査役	中島 嘉幸	1962年12月27日生	1985年4月 当社入社 2008年12月 総務部長兼環境管理部長 2015年12月 総務部付部長(ケイ低温フーズ(株)出向) 2020年12月 監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役	山村 幸治	1962年9月25日生	1985年4月 (株)日本興業銀行入行 1991年6月 山村硝子(株)入社 管理本部管理部長 1994年6月 同社取締役管理本部副本部長就任 1998年5月 同社常務取締役管理本部長就任 1998年10月 日本山村硝子(株)常務取締役管理本部長就任 2002年4月 同社専務取締役就任 2003年6月 同社代表取締役社長兼最高執行責任者就任 2005年6月 同社代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者就任 2012年12月 当社監査役就任(現任) 2017年6月 日本山村硝子(株)代表取締役社長執行役員就任(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	森内 茂之	1957年2月26日生	1982年10月 プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所入所 1998年7月 青山監査法人代表社員 2005年10月 中央青山監査法人理事・代表社員 2007年5月 霞が関監査法人(現太陽有限責任監査法人)代表社員 2010年1月 同監査法人統括代表社員 2013年10月 太陽有限責任監査法人パートナー(現任) 2015年11月 ㈱コシダカホールディングス監査等委員である社外取締役就任(現任) 2016年12月 当社監査役就任(現任) 2019年4月 ダイドーグループホールディングス㈱社外監査役就任(現任)	(注)4	-
計					1,192

- (注) 1 取締役八十川祐輔及び海保理子は、社外取締役であります。  
2 監査役山村幸治及び森内茂之は、社外監査役であります。  
3 2020年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4 2020年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5 当社は、取締役八十川祐輔、取締役海保理子並びに監査役山村幸治、監査役森内茂之を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、独立役員届出書を提出しております。  
6 当社では取締役会を活性化・機能強化し、環境の変化に即応することができる経営体制を構築するため執行役員制度を採用しております。執行役員は11名で構成されております。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役2名のうちの1名の八十川祐輔氏は、コンサルティング会社をはじめ幅広い業界において、成長戦略及び中期経営計画の策定と実行支援、財務戦略・資本政策の策定、グループ会社マネジメント等の企業経営の重要な経験を豊富に有しており、幅広い見地から経営全般に関する客観的、中立的かつ専門的な立場でコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただけるものと判断しております。なお、同氏は一般株主とは利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役2名のうち他の1名の海保理子氏は、金融業界及びコンサルティング業界等において、新規事業の推進及びグローバルビジネス等の重要な業務執行経験を有しており、当社の今後の成長戦略において当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から経営全般に関する客観的、中立的かつ専門的な立場でコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただけるものと判断しております。なお、同氏は一般株主とは利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役2名のうちの1名の山村幸治氏は、日本山村硝子㈱の代表取締役社長執行役員を務めており、豊富な経験と高い見識に基づき、客観的・中立的な立場から、当社の監査役としての責務を果たしていただくと判断したため、社外監査役として選任しております。なお、日本山村硝子㈱と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はなく、同氏は一般株主とは利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役2名のうち他の1名の森内茂之氏は、複数の監査法人にて代表社員等の要職を歴任するなど、公認会計士として永年第一線で活躍するとともに、豊富な経験と知識を有しており、客観的・中立的な立場から、当社の監査役としての責務を果たしていただくと判断したため、社外監査役として選任しております。なお、同氏は当社との取引関係があるダイドーグループホールディングス㈱の社外監査役を務めておりますが、直近の取引実績より主要な取引先には該当せず、また同氏は一般株主とは利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたって独立性に関する基準又は方針を設けておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員に関する判断基準を参考に、資本関係・取引関係・その他の利害関係から候補者の独立性を判断しております。なお、社外取締役については、高い見識を有し、他業種での業務経験が豊富であること等を総合的に判断し、また、社外監査役については、法令、財務会計、税務、金融等の専門的知識を有していること等を総合的に判断し、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、各社外監査役は、社外の立場から経営の助言を行うとともに、経験、知識等を活かして経営の適合性について監視をしていただいております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、監査役監査及び会計監査の結果報告、並びに「コンプライアンス」「内部統制」「危機管理」の3つの委員会からの報告を取締役会で受けております。

社外監査役と会計監査人は、監査計画策定並びに監査報告について定期的に会合し情報・意見の交換を行っております。

また、社外取締役と監査役の間で定期的に情報・意見交換を行うことで相互連携を図っております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

##### a. 組織・人員

当社の監査役会は、常勤監査役1名並びに非常勤の社外監査役2名で構成されております。

役職名	氏名	経歴等
常勤監査役	中島 嘉幸	当社において管理部門での経験が長く豊富な知見を有するとともに、当社子会社の取締役経営管理本部長兼経営企画部長を務めるなど多様な経験を有しております。
非常勤監査役（独立社外監査役）	山村 幸治	日本山村硝子㈱の代表取締役社長執行役員を務めており、豊富な経験と高い見識を有しております。
非常勤監査役（独立社外監査役）	森内 茂之	複数の監査法人にて代表社員等の要職を歴任するなど、公認会計士として永年第一線で活躍するとともに、豊富な経験と知識を有しております。

##### b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において、監査役会を8回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況（出席率）
常勤監査役	相良 広基	8回 / 8回（100%）
常勤監査役	神月 豊	8回 / 8回（100%）
非常勤監査役（独立社外監査役）	山村 幸治	8回 / 8回（100%）
非常勤監査役（独立社外監査役）	森内 茂之	8回 / 8回（100%）

監査役会における主な検討事項は、監査計画で定めた下記に記載の重点監査項目や、会計監査人の監査に関する評価等であります。

- ・業務運営の適性及び企業集団としての企業行動規範の遵守状況
- ・内部統制システムの構築運用状況
- ・海外子会社を含む子会社におけるリスク管理体制の構築
- ・個別リスク（労働安全・環境保全・機密情報管理・製品品質・大規模地震対策等）の未然防止
- ・監査上の主要な検討事項（KAM）を念頭に置いたリスクの見直し

常勤監査役は取締役会のほか、経営会議等の社内重要会議に出席し、重要書類を随時確認するとともに、取締役から業務執行の状況について直接聴取を行い、業務執行の状況に関する問題点を日常業務レベルで監視する体制を整備しております。また、「コンプライアンス」「内部統制」「危機管理」に関するそれぞれの課題について3つの委員会に出席し、意見を述べるとともに、社外取締役から独立した立場の見解を得ることで、経営監視機能の強化及び向上を図っております。さらに、子会社の監査役、当社監査室及び会計監査人と緊密に連携し、定期的に情報交換を行うことで、監査の実効性の向上を図っております。

なお、子会社については、常勤監査役が定期的に訪問して子会社を管理する取締役の職務の状況等を監視・検証し、その結果については、必要に応じて当社取締役会及び当社主管部門との間で情報共有を行っており、常勤監査役と子会社監査役とは定期的にグループ監査役会を行い、意見交換や情報共有を通してグループ内部統制の徹底を図っております。



内部監査の状況

内部監査は監査室が担当し、監査室長並びに監査室員5名の計6名で行っております。

監査室は、「監査規程」及び監査マニュアルに基づいて監査を実施し、被監査事業所に対し報告・確認並びに指摘・指導を行い業務改善を指示するとともに、取締役に対し監査報告書を提出しております。

監査室は監査役に対し監査報告を行うとともに、監査役から監査室に対し特例事項の調査を依頼する等、監査役と監査室は常に監査情報を相互に伝達する体制になっております。また、監査室及び監査役の監査結果については、内部統制主管部門と定例的に会合し情報・意見の交換を行っております。さらに、監査室と会計監査人の間で定期的に情報・意見の交換を行うことで相互連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

33年間

上記は、当社が新規上場した際に提出した有価証券届出書における監査対象期間より前の期間について調査が著しく困難であったため、有価証券届出書における監査対象期間以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 宮本 敬久

指定有限責任社員 業務執行社員 河野 匡伸

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他9名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、金融庁が公表している「監査法人のガバナンス・コード」への対応及び監査役会が定めた会計監査人の選定及び評価の基準に基づき、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性等が適切であるかを判断し、選定しております。

監査役会は毎年、会計監査人の再任の可否について決議をしており、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

有限責任 あずさ監査法人は、幅広い業種における監査経験を有しており、当社の監査を適切に実施するための能力及び体制を備えていると判断し、当社の監査法人として再任しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考にして制定した評価基準に基づき、監査法人の評価をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	-	64	-
連結子会社	13	-	14	-
計	77	-	78	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	5
連結子会社	12	4	11	2
計	12	4	11	8

当社における非監査業務の内容は、M & Aに関する財務デューデリジェンス業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度については税務申告書及び移転価格文書の作成に係る業務、当連結会計年度については税務申告書の作成に係る業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、取締役及び監査役のそれぞれについて年間役員報酬限度額を定時株主総会で決議しております。定時株主総会決議（1988年12月16日改定）による取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の給与を除く）は年額350百万円であり、監査役報酬限度額は年額50百万円であります。

取締役の報酬等は、基本報酬、賞与及び退職慰労金で構成しております。基本報酬及び退職慰労金は内規に基づき、役位及びその在任年数等を考慮し、賞与は当期の業績等を考慮して決定しております。ただし、社外取締役の報酬等は、役位に対して支給される基本報酬のみとしております。

なお、上記の取締役の報酬等は、株主総会で決議された金額の範囲内で内規に基づいて決定しております。その具体的な報酬等の額につきましては、取締役会において代表取締役に一任することを決議しておりますが、取締役会の機能の独立性・客観性を強化するため、独立役員と事前に協議を行うこととしております。

監査役の報酬等は、基本報酬で構成しており、監査役会の協議により決定しております。なお、監査役の退職慰労金制度につきましては、2020年12月18日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く）	210	142	48	19	9
監査役 （社外監査役を除く）	30	28	-	2	2
社外役員	19	19	-	-	4

（注）上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額12百万円（基本報酬2名・12百万円）を支払っております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的での株式保有は行わない方針であります。純投資目的以外の株式保有は、販売先や仕入先等の取引先であり、取引先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進を図るために株式を取得し、保有することがあります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取引先の株式保有は、当社事業の発展に資するか否かで判断しており、毎年、取締役会等にて全ての保有株式の状況について、保有目的及び取引状況、保有に伴う便益やリスク、投資リターン等を総合的に勘案し、保有の適否を確認・検証しております。なお、保有の意義が必ずしも十分でないとは判断される場合は縮減を図ります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	23	1,643
非上場株式以外の株式	58	33,608

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	45	商品売買における協力関係の維持・強化を目的とした取得
非上場株式以外の株式	13	121	主に取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	5	912

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イオン(株)	3,899,696	3,877,734	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、マックスバリュ東北(株)の完全子会社化に伴う株式交換による増加及び取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	11,020	7,679		
ハウス食品グループ 本社(株)	772,954	772,954	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	2,890	3,122		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井物産(株)	927,726	927,726	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	1,672	1,640		
(株)ライフコーポレーション	345,136	341,223	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	1,672	734		
イオン北海道(株)	1,762,560	1,200,000	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、マックスバリュ北海道(株)の吸収合併に伴う増加であります。	無
	1,542	901		
チムニー(株)	1,000,000	1,000,000	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	1,373	2,388		
(株)ヤオコー	150,540	150,540	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	1,175	727		
(株)オークワ	671,102	664,210	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	1,007	805		
味の素(株)	447,695	447,695	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	966	913		
(株)関西スーパーマーケット	700,000	700,000	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	951	751		
住友商事(株)	750,947	750,947	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	945	1,267		
フジッコ(株)	322,282	322,282	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	671	628		
東洋水産(株)	116,786	116,786	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	649	505		
(株)フジ	317,037	309,315	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	600	580		
マックスバリュ西日本(株)	323,946	323,946	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	575	552		
(株)平和堂	244,383	237,074	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	554	480		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱商事(株)	186,728	186,728	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	469	495		
マックスバリュ東海(株)	182,100	182,100	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	462	360		
イオン九州(株)	243,902	185,211	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、マックスバリュ九州(株)の吸収合併に伴う増加及び取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	455	365		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	497,342	476,708	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	有
	339	562		
(株)パローホールディングス	115,700	115,700	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	336	210		
(株)日清製粉グループ本社	180,185	180,185	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	300	360		
六甲バター(株)	153,246	153,246	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	288	263		
イオンストアーズ香港	7,300,000	7,300,000	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	236	363		
(株)ドウシシャ	105,000	105,000	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	221	178		
ワタミ(株)	200,000	200,000	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	198	271		
アクシアル リテイリング(株)	40,000	40,000	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	197	157		
日本水産(株)	381,000	381,000	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	170	232		
日本製粉(株)	90,000	90,000	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	155	152		
サトウ食品(株) (注)1	31,500	31,500	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	136	121		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
キューピー(株)	60,404	60,404	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	130	152		
(株)J - オイルミルズ	33,042	33,042	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	130	135		
ミニストップ(株)	68,146	66,327	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	100	92		
ウエルシアホールディングス(株)	20,485	9,872	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	94	53		
エスピー食品(株)	16,580	16,580	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	80	66		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,908	25,908	資金調達取引における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	75	95		
Genky Drug Stores(株)	20,012	19,565	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	75	43		
大黒天物産(株)	12,000	12,000	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	70	40		
江崎グリコ(株)	13,832	13,832	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	65	62		
サントリー食品インターナショナル(株)	13,000	13,000	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	51	60		
理研ビタミン(株)	21,680	10,840	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、株式分割による増加であります。	有
	46	37		
(株)リテールパートナーズ	26,500	26,500	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	46	23		
シノブフーズ(株)	78,100	78,100	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	45	52		
アークランドサカモト(株)	20,000	20,000	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	43	25		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
SOMPOホールディングス(株)	11,385	11,385	保険取引における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	41	51		
(株)オーシャンシステム	30,000	30,000	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	37	26		
カゴメ(株)	10,155	10,155	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	37	27		
(株)ヨシムラ・フード・ホールディングス	35,300	35,300	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	36	32		
キーコーヒー(株)	16,000	16,000	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	35	35		
(株)いなげや	17,452	15,811	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	34	24		
(株)ヤマザワ	14,520	14,520	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	26	24		
(株)永谷園ホールディングス	10,182	10,182	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	25	20		
(株)りそなホールディングス	30,000	*	資金調達取引における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	10	*		
(株)マルタイ	2,200	*	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	8	*		
(株)マルヨシセンター	2,500	*	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	8	*		
上新電機(株)	2,500	*	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	6	*		
旭松食品(株)	2,288	*	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	4	*		
(株)ファミリーマート	*	365,160	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	*	961		
マックスバリュ北海道(株)	-	117,200	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	-	409		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
マックスバリュ九州 (株)	-	37,599	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	無
	-	82		
(株)ヤマナカ	-	60,500	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	無
	-	47		
マックスバリュ東北 (株)	-	12,000	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	無
	-	17		

- (注) 1 佐藤食品工業(株)は、2020年8月1日を効力発生日として、サトウ食品(株)に商号変更されています。
- 2 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「\*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。
- 3 定量的な保有効果の記載は、取引先との営業上の理由により記載しておりませんが、「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載の方針に基づき、個別銘柄ごとに保有することの合理性を検証しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
キューピー(株)	600,000	600,000	退職給付信託契約による議決権行使の指 図権限を有しております。	有
	1,299	1,513		
カゴメ(株)	329,000	329,000	退職給付信託契約による議決権行使の指 図権限を有しております。	有
	1,210	897		
(株)マルイチ産商	280,000	280,000	退職給付信託契約による議決権行使の指 図権限を有しております。	有
	296	295		

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当する投資株式は保有しておりません。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年10月1日から2020年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年10月1日から2020年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に関し適正に開示することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 76,203	3 84,250
受取手形及び売掛金	3, 5 129,370	3 130,489
リース投資資産	651	656
有価証券	-	1,004
商品及び製品	23,335	24,393
仕掛品	4	3
原材料及び貯蔵品	274	288
その他	7,092	8,719
貸倒引当金	688	664
流動資産合計	236,244	249,141
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2, 3 13,629	2, 3 13,184
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,332	2 2,327
工具、器具及び備品(純額)	2 604	2 838
土地	3 23,993	3 23,994
リース資産(純額)	2 1,020	2 1,653
建設仮勘定	154	1,212
その他(純額)	2 252	2 415
有形固定資産合計	41,986	43,624
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,159	705
ソフトウェア	3,770	4,925
電話加入権	45	45
その他	105	107
無形固定資産合計	5,081	5,784
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 3 43,197	1, 3 43,820
差入保証金	3 5,801	3 5,972
投資不動産(純額)	2, 3 3,197	2, 3 3,191
繰延税金資産	459	250
退職給付に係る資産	1,591	1,904
リース投資資産	10,396	9,739
その他	5,819	5,358
貸倒引当金	142	110
投資その他の資産合計	70,320	70,125
固定資産合計	117,388	119,534
資産合計	353,633	368,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 191,702	3 196,160
短期借入金	2,462	1,257
1年内返済予定の長期借入金	3 89	3 17
リース債務	1,242	1,329
未払金	9,344	9,899
未払費用	350	381
未払法人税等	1,995	2,611
未払消費税等	718	211
賞与引当金	1,212	1,265
役員賞与引当金	58	60
その他	905	1,059
流動負債合計	210,082	214,255
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 17	-
リース債務	11,118	11,129
繰延税金負債	4,222	5,292
役員退職慰労引当金	361	367
退職給付に係る負債	5,300	5,344
資産除去債務	165	172
その他	2,460	2,551
固定負債合計	23,647	24,857
負債合計	233,729	239,112
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,760	8,760
利益剰余金	94,939	101,745
自己株式	6,549	6,550
株主資本合計	103,085	109,890
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	12,635	15,344
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	559	841
退職給付に係る調整累計額	306	302
その他の包括利益累計額合計	12,382	14,807
非支配株主持分	4,435	4,866
純資産合計	119,903	129,563
負債純資産合計	353,633	368,676

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,063,219	1,104,695
売上原価	992,406	1,031,367
売上総利益	70,812	73,327
販売費及び一般管理費		
運搬費	26,483	28,512
貸倒引当金繰入額	53	6
貸倒損失	7	-
役員報酬	354	382
従業員給料及び手当	11,366	11,574
賞与引当金繰入額	1,131	1,220
役員賞与引当金繰入額	64	65
退職給付費用	539	558
役員退職慰労引当金繰入額	40	38
福利厚生費	2,133	2,163
減価償却費	2,999	3,126
賃借料	5,501	5,245
情報システム費	3,348	3,616
その他	5,993	5,255
販売費及び一般管理費合計	1 60,017	1 61,753
営業利益	10,795	11,574
営業外収益		
受取利息	256	215
受取配当金	780	787
持分法による投資利益	53	54
為替差益	0	13
不動産賃貸料	351	352
貸倒引当金戻入額	18	-
売電収入	122	124
その他	510	454
営業外収益合計	2,094	2,002
営業外費用		
支払利息	122	101
不動産賃貸費用	154	165
貸倒引当金繰入額	-	1
売電費用	66	60
その他	39	38
営業外費用合計	382	367
経常利益	12,507	13,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 39	2 16
投資有価証券売却益	121	567
受取保険金	3 585	3 7
受取補償金	4 8	4 53
特別利益合計	755	644
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 0	5 1
減損損失	6 392	-
災害による損失	7 543	7 72
固定資産除却損	8 15	8 110
投資有価証券売却損	0	2
投資有価証券評価損	353	-
貸倒引当金繰入額	4	-
リース解約損	4	0
特別損失合計	1,315	187
税金等調整前当期純利益	11,947	13,666
法人税、住民税及び事業税	4,155	4,353
法人税等調整額	71	51
法人税等合計	4,226	4,301
当期純利益	7,720	9,364
非支配株主に帰属する当期純利益	571	313
親会社株主に帰属する当期純利益	7,148	9,051

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	7,720	9,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,717	2,915
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	283	299
退職給付に係る調整額	265	4
持分法適用会社に対する持分相当額	31	12
その他の包括利益合計	5,298	2,598
包括利益	2,422	11,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,039	11,476
非支配株主に係る包括利益	382	487

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,760	89,883	4,213	100,364
当期変動額					
剰余金の配当			2,092		2,092
親会社株主に帰属する当期純利益			7,148		7,148
自己株式の取得				2,335	2,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,055	2,335	2,720
当期末残高	5,934	8,760	94,939	6,549	103,085

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,188	1	269	571	17,491	4,178	122,035
当期変動額							
剰余金の配当							2,092
親会社株主に帰属する当期純利益							7,148
自己株式の取得							2,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,552	0	290	265	5,109	256	4,852
当期変動額合計	4,552	0	290	265	5,109	256	2,131
当期末残高	12,635	0	559	306	12,382	4,435	119,903

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,760	94,939	6,549	103,085
当期変動額					
剰余金の配当			2,245		2,245
親会社株主に帰属する当期純利益			9,051		9,051
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,805	1	6,804
当期末残高	5,934	8,760	101,745	6,550	109,890

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,635	0	559	306	12,382	4,435	119,903
当期変動額							
剰余金の配当							2,245
親会社株主に帰属する当期純利益							9,051
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,709	0	281	4	2,424	430	2,855
当期変動額合計	2,709	0	281	4	2,424	430	9,660
当期末残高	15,344	1	841	302	14,807	4,866	129,563



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,947	13,666
減価償却費	3,764	3,925
投資有価証券評価損益(は益)	353	-
減損損失	392	-
のれん償却額	775	428
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	53
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	5
賞与引当金の増減額(は減少)	16	52
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	2
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	384	357
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	82
受取利息及び受取配当金	1,036	1,003
受取補償金	8	53
支払利息	122	101
為替差損益(は益)	19	5
持分法による投資損益(は益)	53	54
投資有価証券売却損益(は益)	121	565
有形固定資産売却損益(は益)	39	14
有形固定資産除却損	15	110
受取保険金	585	7
リース解約損	4	0
災害損失	543	72
売上債権の増減額(は増加)	17,332	1,251
たな卸資産の増減額(は増加)	439	1,151
仕入債務の増減額(は減少)	13,106	4,497
リース投資資産の増減額(は増加)	534	651
その他	578	1,020
小計	20,656	18,058
利息及び配当金の受取額	1,023	1,067
利息の支払額	122	101
法人税等の支払額	4,649	3,813
保険金の受取額	714	7
補償金の受取額	69	53
災害損失の支払額	558	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,132	15,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	302	398
定期預金の払戻による収入	227	208
有価証券の償還による収入	800	-
有形固定資産の取得による支出	1,175	2,900
有形固定資産の売却による収入	36	73
無形固定資産の取得による支出	1,736	2,343
有形固定資産の除却による支出	44	90
資産除去債務の履行による支出	1	-
投資有価証券の取得による支出	4,706	746
投資有価証券の売却による収入	182	924
投資有価証券の償還による収入	600	3,000
投資不動産の取得による支出	3	36
投資不動産の売却による収入	99	-
貸付けによる支出	6	1
貸付金の回収による収入	20	20
敷金の差入による支出	961	192
敷金の回収による収入	180	252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,790</b>	<b>2,231</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	159	89
短期借入金の純増減額(は減少)	667	1,148
自己株式の取得による支出	2,341	1
配当金の支払額	2,092	2,245
非支配株主への配当金の支払額	54	56
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,265	1,467
その他	766	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,479</b>	<b>5,008</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	94
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,825	7,859
現金及び現金同等物の期首残高	69,774	75,588
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	11	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 75,588</b>	<b>1 83,447</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました九州加藤(株)は、2019年10月1日付で当社が吸収合併しております。これに伴い、連結の範囲の変更は減少1社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

兵庫興農(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためあります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社

持分法適用の関連会社数 1社

主要な持分法適用会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

また、非連結子会社(株)マンナフレッシュサービス他4社)及び関連会社(エヌジーティー(株))は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、当該会社の事業年度に係る決算数値を基準として持分損益計算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三陽物産(株)の決算日は12月31日、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Property Pte.Ltd.(旧Naspac Kim Hing Pte.Ltd.)、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.及びLein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社の決算日は6月30日であり、当社の連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、三陽物産(株)は2020年6月30日を決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用し、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Property Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.及びLein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社は同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社の有形固定資産については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(二) 投資不動産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、一部の連結子会社は、1998年3月31日以前に取得した一部の資産について定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

機械装置及び運搬具 17年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。



## 2 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

### (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

### (2) 適用予定日

2022年9月期の期首から適用します。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

## 3 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

### (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

### (2) 適用予定日

2021年9月期の年度末から適用します。

## 4 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

### (1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

### (2) 適用予定日

2021年9月期の年度末から適用します。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,784百万円	1,794百万円

2 有形固定資産減価償却累計額及び投資不動産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	39,322百万円	40,186百万円
投資不動産減価償却累計額	2,509	2,647

3 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
現金及び預金	6百万円	6百万円
受取手形及び売掛金	141	154
建物及び構築物	124	115
土地	238	238
投資有価証券(株式)	1,523	1,660
差入保証金	73	73
投資不動産	971	998
合計	3,077	3,247

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
支払手形及び買掛金	18,045百万円	17,585百万円
1年内返済予定の長期借入金	89	17
長期借入金	17	-
合計	18,152	17,602

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
深圳華新創展商貿有限公司	151百万円	深圳華新創展商貿有限公司 155百万円
Kato Sangyo Vietnam Co.,Ltd.	18	Kato Sangyo Vietnam Co.,Ltd. -
合計	169	合計 155

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
受取手形	620百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
3百万円	0百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		
建物及び構築物	3百万円	建物及び構築物	- 百万円
機械装置及び運搬具	25	機械装置及び運搬具	15
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	0
投資不動産	5	投資不動産	-
その他	4	その他	-
合計	39	合計	16

3 受取保険金

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

2018年9月発生の台風等の災害に伴う損害保険金等の受取額であります。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

2019年9月発生の台風等の災害に伴う損害保険金の受取額であります。

4 受取補償金

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失について、原材料購入先からの補償によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

当社連結子会社の賃借倉庫で発生した火災事故により被災したことに伴う関連費用等について、取引先からの補償によるものであります。

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	-	工具、器具及び備品	1
合計	0	合計	1



6 減損損失

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
シンガポール	事業用資産	のれん	392

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるNaspac Marketing Pte.Ltd.に係るのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

のれん	392百万円
計	392百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

のれんの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

7 災害による損失

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

2018年9月発生の台風21号等により発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	0百万円
資産設備の滅失及び復旧費用	433百万円
その他	109百万円
計	543百万円

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

2019年9月発生の台風等により被災した資産設備の復旧及び当社連結子会社の賃借倉庫で発生した火災事故により被災したことに伴う関連費用等に係るものであり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	0百万円
資産設備の滅失及び復旧費用	30百万円
その他	42百万円
計	72百万円

8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
建物及び構築物	8百万円	建物及び構築物	16百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	2
ソフトウェア	0	ソフトウェア	-
投資不動産	0	投資不動産	0
その他投資その他の資産	-	その他投資その他の資産	0
解体・除却費用	5	解体・除却費用	90
合計	15	合計	110

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,032百万円	4,812百万円
組替調整額	265	565
税効果調整前	6,767	4,247
税効果額	2,049	1,332
その他有価証券評価差額金	4,717	2,915
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	283	299
組替調整額	-	-
税効果調整前	283	299
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	283	299
退職給付に係る調整額		
当期発生額	292	56
組替調整額	90	62
税効果調整前	382	5
税効果額	117	1
退職給付に係る調整額	265	4
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	31	12
その他の包括利益合計	5,298	2,598

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	-	-	38,153
合計	38,153	-	-	38,153
自己株式				
普通株式(注)	1,864	638	-	2,502
合計	1,864	638	-	2,502

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加638千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加637千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	1,016	28.00	2018年9月30日	2018年12月25日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	1,076	30.00	2019年3月31日	2019年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,069	利益剰余金	30.00	2019年9月30日	2019年12月23日

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	-	-	38,153
合計	38,153	-	-	38,153
自己株式				
普通株式(注)	2,502	0	-	2,503
合計	2,502	0	-	2,503

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,069	30.00	2019年9月30日	2019年12月23日
2020年5月11日 取締役会	普通株式	1,176	33.00	2020年3月31日	2020年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,176	利益剰余金	33.00	2020年9月30日	2020年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	76,203百万円	84,250百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	615	802
現金及び現金同等物	75,588	83,447

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	12,261百万円	1,473百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務	12,293	1,593

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
1年内	875	1,080
1年超	18,223	19,553
合計	19,099	20,634

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
1年内	739	739
1年超	17,068	16,328
合計	17,807	17,068

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、基本的に内部留保資金で賄っておりますが、一部を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、輸入取引等の為替相場の変動リスク軽減のための為替予約取引(主として包括契約)及び変動金利の借入金の金利変動リスク回避のための金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「信用取引管理規程」に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、「有価証券及び資金運用規程」に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替予約取引については輸入部門が、金利スワップ取引については経理部門が執行し、経理部門が管理を行っております。また、取引結果については、管理部門担当取締役経由で取締役社長へ報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき、経理部門が資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（2019年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	76,203	76,203	-
(2) 受取手形及び売掛金	129,370	129,370	-
(3) リース投資資産	11,047	11,317	269
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	496	3
その他有価証券	39,207	39,207	-
(5) 差入保証金	5,801	5,746	54
資産計	262,130	262,341	210
(1) 支払手形及び買掛金	191,702	191,702	-
(2) 短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）	2,462	2,462	-
(3) 未払金	9,344	9,344	-
(4) 未払費用	350	350	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	107	105	1
(6) リース債務	12,361	12,610	248
負債計	216,329	216,576	247
デリバティブ取引	1	1	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

当連結会計年度（2020年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	84,250	84,250	-
(2) 受取手形及び売掛金	130,489	130,489	-
(3) リース投資資産	10,396	10,630	234
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	494	5
その他有価証券	40,779	40,779	-
(5) 差入保証金	5,972	5,869	103
資産計	272,388	272,514	126
(1) 支払手形及び買掛金	196,160	196,160	-
(2) 短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）	1,257	1,257	-
(3) 未払金	9,899	9,899	-
(4) 未払費用	381	381	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	17	17	0
(6) リース債務	12,458	12,648	189
負債計	220,175	220,364	188
デリバティブ取引	1	1	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価について、その将来キャッシュ・フローを新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）、(3)未払金、(4)未払費用  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5)長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）  
長期借入金の時価について、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。
- (6)リース債務  
リース債務の時価について、その将来キャッシュ・フローを新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
非上場株式・関係会社株式	3,490	3,545

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	76,203	-	-	-
受取手形及び売掛金	129,370	-	-	-
リース投資資産	651	2,658	3,441	4,295
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	500	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	4,000	1,500	-
合計	206,225	7,158	4,941	4,295

差入保証金5,801百万円については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。



当連結会計年度（2020年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	84,250	-	-	-
受取手形及び売掛金	130,489	-	-	-
リース投資資産	656	2,678	3,469	3,590
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	500	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	1,000	-	1,500	-
合計	216,397	3,178	4,969	3,590

差入保証金5,972百万円については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注) 4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（2019年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）	2,462	-	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	89	17	-	-	-	-
リース債務	1,242	1,032	970	878	827	7,410
合計	3,793	1,050	970	878	827	7,410

当連結会計年度（2020年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）	1,257	-	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	17	-	-	-	-	-
リース債務	1,329	1,260	1,108	1,022	951	6,786
合計	2,605	1,260	1,108	1,022	951	6,786

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500	496	3
	小計	500	496	3
合計		500	496	3

当連結会計年度(2020年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500	494	5
	小計	500	494	5
合計		500	494	5

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年9月30日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,683	14,322	18,361
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,520	1,503	16
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,203	15,826	18,377
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,075	1,130	55
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	3,928	4,000	72
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,003	5,131	128
合計		39,207	20,957	18,249

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,706百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年9月30日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,381	13,294	23,086
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	506	500	6
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,887	13,794	23,092
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,400	1,986	586
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,491	2,503	12
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,892	4,490	598
合計		40,779	18,285	22,494

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,751百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	182	121	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	182	121	0

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	938	567	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	938	567	2

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、有価証券について353百万円(その他有価証券の株式353百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末における発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	76	-	1
	ユーロ	買掛金	35	-	0
合計			111	-	1

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度(2020年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	55	-	1
	ユーロ	買掛金	28	-	0
合計			84	-	1

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	107	17	(注)
合計			107	17	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	17	-	(注)
合計			17	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）に加え、選択制の確定拠出型の企業年金制度に加入しております。なお、企業年金基金制度には、退職給付信託を設定しております。

連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であるが、一部積立型制度となっております）、確定拠出型の企業年金制度及び中小企業退職金共済制度（中退共）等に加入しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
退職給付債務の期首残高	10,481百万円	10,495百万円
勤務費用	464	462
利息費用	67	67
数理計算上の差異の発生額	54	25
退職給付の支払額	462	440
退職給付債務の期末残高	10,495	10,610

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
年金資産の期首残高	8,264百万円	8,173百万円
期待運用収益	125	128
数理計算上の差異の発生額	346	82
事業主からの拠出額	379	373
退職給付の支払額	248	245
年金資産の期末残高	8,173	8,512

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	6,616百万円	6,666百万円
年金資産	8,173	8,512
	1,557	1,846
非積立型制度の退職給付債務	3,879	3,944
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,322	2,098
退職給付に係る資産	1,557	1,846
退職給付に係る負債	3,879	3,944
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,322	2,098

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
勤務費用	464百万円	462百万円
利息費用	67	67
期待運用収益	125	128
数理計算上の差異の費用処理額	90	62
確定給付制度に係る退職給付費用	315	338

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
数理計算上の差異	382百万円	5百万円
合 計	382	5

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
未認識数理計算上の差異	441百万円	435百万円
合 計	441	435

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
債券	31%	29%
株式	45	45
保険資産（一般勘定）	19	21
その他	5	5
合 計	100	100

（注）年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度37%、当連結会計年度37%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
割引率	0.64%	0.64%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	6.73%	6.73%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,486百万円	1,387百万円
退職給付費用	187	190
退職給付の支払額	201	154
制度への拠出額	82	81
その他	1	-
退職給付に係る負債の期末残高	1,387	1,341

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	830百万円	851百万円
年金資産	864	909
	34	58
非積立型制度の退職給付債務	1,421	1,399
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,387	1,341
退職給付に係る資産	34	58
退職給付に係る負債	1,421	1,399
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,387	1,341

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度187百万円 当連結会計年度 190百万円

4. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度55百万円、当連結会計年度56百万円  
 であります。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	379百万円	393百万円
未払事業税	139	172
貸倒引当金	241	227
退職給付に係る負債	1,638	1,652
役員退職慰労引当金	112	114
その他	1,610	1,585
繰延税金資産小計	4,122	4,146
評価性引当額	1,266	1,205
繰延税金資産合計	2,856	2,940
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	486	582
固定資産圧縮積立金	385	380
特別償却準備金	76	40
その他有価証券評価差額金	5,593	6,925
その他	76	53
繰延税金負債合計	6,618	7,982
繰延税金資産(負債)の純額	3,762	5,042

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割	1.0	
評価性引当額	1.2	
のれん償却額	2.0	
のれんの減損損失	1.0	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つに、重要性の増した在外子会社を集約した「海外事業」を加えた4つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント(缶詰・レトルト含む)、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。「海外事業」は海外に拠点を置き、主に「常温流通事業」を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	719,014	103,117	192,575	41,249	1,055,957	7,262	1,063,219	-	1,063,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	840	342	34	-	1,217	6,071	7,289	7,289	-
計	719,855	103,460	192,609	41,249	1,057,174	13,333	1,070,508	7,289	1,063,219
セグメント利益又は 損失( )	8,209	205	1,105	0	9,521	1,228	10,750	44	10,795
セグメント資産	278,542	21,145	37,733	12,165	349,587	27,205	376,792	23,159	353,633
セグメント負債	174,443	18,492	31,959	4,567	229,462	14,585	244,047	10,317	233,729
その他の項目									
減価償却費	2,836	64	116	108	3,125	638	3,764	-	3,764
減損損失	-	-	-	392	392	-	392	-	392
のれんの償却額	-	-	-	775	775	-	775	-	775
持分法適用会社への 投資額	1,142	-	80	-	1,223	436	1,659	-	1,659
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,693	50	152	356	3,252	448	3,701	-	3,701

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額44百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額 23,159百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(3) セグメント負債の調整額 10,317百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	764,349	103,966	190,016	38,904	1,097,236	7,458	1,104,695	-	1,104,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	588	303	32	-	924	6,178	7,103	7,103	-
計	764,938	104,269	190,048	38,904	1,098,161	13,636	1,111,798	7,103	1,104,695
セグメント利益又は 損失( )	9,671	96	558	151	10,286	1,261	11,547	27	11,574
セグメント資産	296,653	21,848	35,886	12,186	366,575	26,018	392,593	23,917	368,676
セグメント負債	183,096	18,724	29,752	3,528	235,102	13,719	248,821	9,708	239,112
その他の項目									
減価償却費	2,924	64	151	184	3,324	601	3,925	-	3,925
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
のれんの償却額	-	-	-	428	428	-	428	-	428
持分法適用会社への 投資額	1,154	-	80	2	1,238	431	1,669	-	1,669
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,848	85	172	364	6,471	327	6,798	-	6,798

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額27百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額 23,917百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額 9,708百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール㈱	117,352	常温流通事業、低温流通事業 及び酒類流通事業

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール㈱	123,434	常温流通事業、低温流通事業 及び酒類流通事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	392	-	-	392

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	775	-	-	775
当期末残高	-	-	-	1,159	-	-	1,159

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	428	-	-	428
当期末残高	-	-	-	705	-	-	705

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 2018年10月 1 日 至 2019年 9月30日 )	当連結会計年度 ( 自 2019年10月 1 日 至 2020年 9月30日 )
1 株当たり純資産額	3,238円90銭	3,497円82銭
1 株当たり当期純利益	199円12銭	253円91銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 注 ) 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 ( 2019年 9月30日 )	当連結会計年度末 ( 2020年 9月30日 )
連結貸借対照表の純資産額の合計額 ( 百万円 )	119,903	129,563
普通株式に係る純資産額 ( 百万円 )	115,467	124,697
差額の内訳 非支配株主持分 ( 百万円 )	4,435	4,866
普通株式の発行済株式数 ( 千株 )	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 ( 千株 )	2,502	2,503
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 ( 千株 )	35,650	35,649

2 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 ( 自 2018年10月 1 日 至 2019年 9月30日 )	当連結会計年度 ( 自 2019年10月 1 日 至 2020年 9月30日 )
親会社株主に帰属する当期純利益 ( 百万円 )	7,148	9,051
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 ( 百万円 )	7,148	9,051
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	35,901	35,650

( 重要な後発事象 )

( 取得による企業結合 )

当社は、マレーシアに本社を置く Merison ( M ) Sdn.Bhd. の株式を 2020年10月 6 日に取得しました。

1 . 企業結合の概要

( 1 ) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Merison ( M ) Sdn.Bhd. ( 以下、「Merison」という )  
事業の内容 日用雑貨・加工食品卸売業

( 2 ) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、独立した存在感のある卸売業としての企業規模を確立するとともに、次代の成長を見据えて一層の機能強化を図るため、特に経済成長に伴い小売市場が拡大するアジア地域において食品流通事業の展開と構築を進めてまいりました。

Merisonは、マラッカやジョホールバルを中心としたマレーシア半島部中南部及び東海岸を営業地域とする卸売企業であり、主要な仕入先、得意先との強い取引関係を築き上げたことで、同国において確固たる地位を確立している有力卸売企業であります。

当社グループは、すでにマレーシアにおいてクアラ Lumpur 首都圏及び北部を中心に事業（Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.他）を展開しておりますが、本件買収によりマレーシア第二の市場である南部市場へ進出することで、マレーシア半島部全域を営業地域とする同国最大級の卸売業グループとなります。

また、マレーシア南部（ジョホールバル）はシンガポールと隣接していることもあり、当社グループのシンガポール事業（Naspac Marketing Pte.Ltd.）とのシナジーも期待できます。

当社グループは、海外事業を今後の成長戦略の一つとして位置づけており、より一層の事業展開の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2020年10月6日(株式取得日)

2020年10月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であるため。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,899百万円
取得原価		1,899

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 42百万円(概算)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,462	1,257	2.60	-
1年内返済予定の長期借入金	89	17	1.73	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,242	1,329	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	17	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	11,118	11,129	-	2021年～2043年
その他有利子負債(営業取引預り保証金)	572	603	0.34	-
その他有利子負債(関係会社預り金)	703	721	0.30	-
合計	16,206	15,058	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,260	1,108	1,022	951

4 その他有利子負債(営業取引預り保証金)及びその他有利子負債(関係会社預り金)は、連結決算日後5年以内における返済予定額を確定することができないため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	282,414	548,324	828,643	1,104,695
税金等調整前四半期(当期) 純利益 (百万円)	4,077	7,093	10,038	13,666
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,770	4,643	6,658	9,051
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	77.72	130.26	186.77	253.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	77.72	52.54	56.51	67.14



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,481	79,757
受取手形	648	652
売掛金	90,042	93,807
リース投資資産	651	656
有価証券	-	1,004
商品及び製品	15,252	16,072
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	78	110
前渡金	64	63
前払費用	255	621
未収入金	3,983	4,911
短期貸付金	1,112	856
その他	385	344
貸倒引当金	618	608
流動資産合計	2 184,341	2 198,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,514	10,150
構築物	242	212
機械及び装置	1,454	1,358
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	382	583
土地	21,520	21,570
リース資産	932	1,564
建設仮勘定	2	1,203
有形固定資産合計	35,050	36,643
無形固定資産		
ソフトウェア	3,669	4,850
リース資産	103	106
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	3,802	4,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 38,084	1 37,745
関係会社株式	14,171	15,525
出資金	145	148
関係会社出資金	85	85
長期貸付金	1,206	1,174
差入保証金	1,156	1,189
敷金	2,222	2,150
建設協力金	916	790
投資不動産	1,724	1,652
前払年金費用	847	1,180
リース投資資産	10,396	9,739
その他	1,801	1,567
貸倒引当金	572	685
投資評価引当金	150	150
投資その他の資産合計	72,035	72,113
<b>固定資産合計</b>	<b>2 110,887</b>	<b>2 113,742</b>
<b>資産合計</b>	<b>295,228</b>	<b>311,996</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 144,451	1 151,223
リース債務	1,171	1,187
未払金	6,497	6,939
未払費用	155	163
未払法人税等	1,571	2,319
未払消費税等	462	-
前受金	6	2
預り金	9,044	8,557
前受収益	0	15
賞与引当金	917	957
役員賞与引当金	43	48
流動負債合計	2 164,322	2 171,415
<b>固定負債</b>		
リース債務	10,837	10,746
繰延税金負債	4,008	5,006
退職給付引当金	3,610	3,714
役員退職慰労引当金	180	182
資産除去債務	105	106
その他	1,987	2,062
固定負債合計	20,730	21,819
<b>負債合計</b>	<b>185,053</b>	<b>193,234</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	873	861
特別償却準備金	120	59
別途積立金	81,200	85,900
繰越利益剰余金	6,812	8,435
利益剰余金合計	89,895	96,145
自己株式	6,549	6,550
株主資本合計	98,086	104,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,088	14,424
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	12,088	14,425
純資産合計	110,175	118,761
負債純資産合計	295,228	311,996

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,712,146	1,759,478
売上原価	1,664,880	1,709,226
売上総利益	47,266	50,251
販売費及び一般管理費		
運搬費	17,460	18,678
広告宣伝費	259	354
旅費及び交通費	416	259
貸倒引当金繰入額	14	19
役員報酬	181	190
従業員給料及び手当	5,977	6,332
賞与引当金繰入額	871	907
役員賞与引当金繰入額	43	48
退職給付費用	335	358
役員退職慰労引当金繰入額	23	21
福利厚生費	1,239	1,259
交際費	115	75
通信費	71	72
水道光熱費	500	474
消耗品費	89	98
租税公課	756	816
減価償却費	2,508	2,542
修繕費	405	261
保険料	48	45
賃借料	4,158	3,911
情報システム費	2,247	2,451
雑費	588	573
販売費及び一般管理費合計	38,314	39,714
営業利益	8,952	10,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	174	115
受取配当金	814	850
為替差益	4	11
不動産賃貸料	304	275
売電収入	121	122
雑収入	321	295
営業外収益合計	1,174	1,670
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25	20
不動産賃貸費用	216	181
貸倒引当金繰入額	104	132
売電費用	65	59
雑損失	6	27
営業外費用合計	1,419	1,422
経常利益	10,273	11,786
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	20	20
投資有価証券売却益	98	553
投資損失引当金戻入額	63	-
受取保険金	3,572	37
抱合せ株式消滅差益	-	43
特別利益合計	734	564
<b>特別損失</b>		
災害による損失	5,531	56
固定資産除売却損	613	610
投資有価証券売却損	0	2
投資有価証券評価損	353	-
貸倒引当金繰入額	4	-
リース解約損	4	0
関係会社債権放棄損	1,743	-
合併に伴う未実現利益修正損	-	812
特別損失合計	953	224
税引前当期純利益	10,054	12,127
法人税、住民税及び事業税	3,200	3,659
法人税等調整額	50	28
法人税等合計	3,250	3,631
当期純利益	6,803	8,496

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,934	8,806	889	885	183	75,500	7,727	85,185	4,213	95,711
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				12			12	-		-
特別償却準備金の取崩					62		62	-		-
別途積立金の積立						5,700	5,700	-		-
剰余金の配当							2,092	2,092		2,092
当期純利益							6,803	6,803		6,803
自己株式の取得									2,335	2,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	12	62	5,700	915	4,710	2,335	2,374
当期末残高	5,934	8,806	889	873	120	81,200	6,812	89,895	6,549	98,086

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,319	1	16,320	112,032
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				2,092
当期純利益				6,803
自己株式の取得				2,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,230	0	4,231	4,231
当期変動額合計	4,230	0	4,231	1,856
当期末残高	12,088	0	12,088	110,175

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,934	8,806	889	873	120	81,200	6,812	89,895	6,549	98,086
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				11			11	-		-
特別償却準備金の取崩					61		61	-		-
別途積立金の積立						4,700	4,700	-		-
剰余金の配当							2,245	2,245		2,245
当期純利益							8,496	8,496		8,496
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	11	61	4,700	1,623	6,250	1	6,249
当期末残高	5,934	8,806	889	861	59	85,900	8,435	96,145	6,550	104,335

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,088	0	12,088	110,175
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				2,245
当期純利益				8,496
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,335	1	2,336	2,336
当期変動額合計	2,335	1	2,336	8,585
当期末残高	14,424	1	14,425	118,761

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 投資不動産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

機械及び装置 17年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。



- (3) 役員賞与引当金  
役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 投資評価引当金  
関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

#### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の処理  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理  
また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引  
ヘッジ方針  
「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
- (2) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (3) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

#### （貸借対照表関係）

##### 1 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
投資有価証券（株式）	1,212百万円	1,122百万円

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
買掛金	1,993百万円	1,913百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
短期金銭債権	2,496百万円	1,151百万円
長期金銭債権	1,191	1,161
短期金銭債務	10,132	9,798

3 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.	2,650百万円	Lein Hing Holdings Sdn.Bhd. 840百万円
深圳華新創展商貿有限公司	151	深圳華新創展商貿有限公司 155
合計	2,801	合計 995

(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
ヤタニ酒販(株)	5,216百万円	ヤタニ酒販(株) 5,429百万円
(株)植嶋	51	(株)植嶋 39
三陽物産(株)	11	三陽物産(株) 10
ケイ低温フーズ(株)	12	ケイ低温フーズ(株) 9
九州加藤(株)	99	九州加藤(株) -
合計	5,391	合計 5,488

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	7,586百万円	1,851百万円
仕入高	8,147	8,573
営業取引以外の取引による取引高	366	346

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
車両運搬具	0百万円	車両運搬具 - 百万円
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 0
合計	0	合計 0

3 受取保険金

前事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

2018年9月発生の台風等の災害に伴う損害保険金等の受取額であります。

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

2019年9月発生の台風等の災害に伴う損害保険金の受取額であります。

4 抱合せ株式消滅差益

前事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

当社の連結子会社でありました九州加藤(株)を吸収合併したことによるものであります。

5 災害による損失

前事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

2018年9月発生の台風21号等により発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

資産設備の滅失及び復旧費用	422百万円
その他	109百万円
計	531百万円

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

2019年9月発生の台風等により発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

資産設備の滅失及び復旧費用	6百万円
その他	- 百万円
計	6百万円

6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
建物	8百万円	建物	5百万円
構築物	-	構築物	2
機械及び装置	0	機械及び装置	0
車両運搬具	0	車両運搬具	0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	3
投資不動産	0	投資不動産	-
解体・除却費用	5	解体・除却費用	90
合計	13	合計	101

7 関係会社債権放棄損

前事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

当社の連結子会社である九州加藤(株)に対する売掛金に係る債権放棄損であります。

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

8 合併に伴う未実現利益修正損

前事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

当社の連結子会社でありました九州加藤(株)を吸収合併したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
子会社株式	14,171百万円	15,525百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	274百万円	285百万円
未払事業税	104	147
貸倒引当金	359	390
退職給付引当金	1,104	1,136
役員退職慰労引当金	55	55
投資評価引当金	45	45
その他	749	696
繰延税金資産小計	2,694	2,758
評価性引当額	751	718
繰延税金資産合計	1,942	2,040
繰延税金負債		
前払年金費用	259	361
固定資産圧縮積立金	385	379
特別償却準備金	53	26
その他有価証券評価差額金	5,207	6,232
その他	46	47
繰延税金負債合計	5,951	7,047
繰延税金負債の純額	4,008	5,006

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	
住民税均等割	0.9	
評価性引当額	1.2	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、マレーシアに本社を置くMerison (M) Sdn. Bhd. の株式を2020年10月6日に取得しました。

なお、詳細は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	10,514	387	9	741	10,150	21,304
	構築物	242	7	2	34	212	1,431
	機械及び装置	1,454	232	0	327	1,358	4,880
	車両運搬具	0	0	0	0	0	20
	工具、器具及び備品	382	339	3	134	583	1,577
	土地	21,520	53	3	-	21,570	-
	リース資産	932	1,096	0	464	1,564	2,175
	建設仮勘定	2	1,300	98	-	1,203	-
	計	35,050	3,416	118	1,704	36,643	31,390
無形固定資産	ソフトウェア	3,669	2,314	-	1,134	4,850	-
	リース資産	103	49	-	47	106	-
	電話加入権	28	0	-	-	28	-
	計	3,802	2,364	-	1,181	4,984	-
投資その他の 資産	投資不動産	1,724	8	-	80	1,652	1,740

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,190	137	34	1,293
投資評価引当金	150	-	-	150
賞与引当金	917	957	917	957
役員賞与引当金	43	48	43	48
役員退職慰労引当金	180	21	19	182

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数に応じて次のとおり実施いたします。 (1) 100株以上1,000株未満 当社製の手造りジャムセット(2,200円相当)を贈呈 (2) 1,000株以上 当社製の手造りジャムセット(3,820円相当)を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第73期)(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) 2019年12月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年12月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第74期第1四半期)(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月14日関東財務局長に提出

(第74期第2四半期)(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) 2020年5月15日関東財務局長に提出

(第74期第3四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年8月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年12月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年12月18日

加藤産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 匡伸

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、加藤産業株式会社の2020年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、加藤産業株式会社が2020年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年12月18日

加藤産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 野 匡 伸

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。